

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成27年4月1日
(第70期)	至	平成28年3月31日

ＪＫホールディングス株式会社

東京都江東区新木場一丁目7番22号

(E02732)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	4
	4. 関係会社の状況	6
	5. 従業員の状況	7
第2	事業の状況	8
	1. 業績等の概要	8
	2. 生産、受注及び販売の状況	10
	3. 対処すべき課題	11
	4. 事業等のリスク	13
	5. 経営上の重要な契約等	13
	6. 研究開発活動	13
	7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3	設備の状況	15
	1. 設備投資等の概要	15
	2. 主要な設備の状況	16
	3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4	提出会社の状況	20
	1. 株式等の状況	20
	(1) 株式の総数等	20
	(2) 新株予約権等の状況	20
	(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	20
	(4) ライツプランの内容	20
	(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
	(6) 所有者別状況	21
	(7) 大株主の状況	21
	(8) 議決権の状況	22
	(9) ストックオプション制度の内容	22
	2. 自己株式の取得等の状況	23
	3. 配当政策	24
	4. 株価の推移	24
	5. 役員の状況	25
	6. コーポレート・ガバナンスの状況等	30
第5	経理の状況	37
	1. 連結財務諸表等	38
	(1) 連結財務諸表	38
	(2) その他	75
	2. 財務諸表等	76
	(1) 財務諸表	76
	(2) 主な資産及び負債の内容	86
	(3) その他	86
第6	提出会社の株式事務の概要	87
第7	提出会社の参考情報	88
	1. 提出会社の親会社等の情報	88
	2. その他の参考情報	88
第二部	提出会社の保証会社等の情報	89
監査報告書		
内部統制報告書		

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【事業年度】	第70期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	J Kホールディングス株式会社
【英訳名】	JK Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 慶一郎
【本店の所在の場所】	東京都江東区新木場一丁目7番22号
【電話番号】	03-5534-3800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 舘崎 和行
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区新木場一丁目7番22号
【電話番号】	03-5534-3803
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 舘崎 和行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	290,984	300,015	352,095	331,301	330,280
経常利益 (百万円)	3,811	4,163	5,776	4,059	3,887
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,032	2,039	3,348	3,261	2,343
包括利益 (百万円)	2,418	2,390	3,516	3,717	2,050
純資産額 (百万円)	21,714	23,803	28,502	31,831	33,435
総資産額 (百万円)	171,882	180,614	191,417	182,803	182,931
1株当たり純資産額 (円)	730.48	804.97	886.09	988.42	1,037.10
1株当たり当期純利益金額 (円)	69.75	70.32	113.48	103.66	74.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	12.4	12.8	14.6	17.0	17.8
自己資本利益率 (%)	10.1	9.2	13.1	11.1	7.4
株価収益率 (倍)	5.58	8.53	4.90	5.64	6.40
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,688	2,676	△1,181	2,157	1,855
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,121	△826	△1,097	△2,087	△1,228
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,086	△2,337	△3,040	△1,285	△1,809
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	24,881	25,235	20,216	19,083	17,901
従業員数 (人)	1,785	2,021	2,257	2,398	2,479
(外、平均臨時雇用者数)	(356)	(391)	(445)	(451)	(471)

(注) １．売上高には消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	4,570	4,694	4,762	4,667	4,668
経常利益 (百万円)	612	738	703	608	418
当期純利益 (百万円)	501	557	672	574	302
資本金 (百万円)	2,600	2,600	3,195	3,195	3,195
発行済株式総数 (千株)	29,540	29,540	31,840	31,840	31,840
純資産額 (百万円)	22,776	23,157	25,122	25,572	25,520
総資産額 (百万円)	56,371	57,892	59,067	58,751	58,718
1株当たり純資産額 (円)	780.28	803.58	798.51	812.81	811.18
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (2.50)	10.00 (6.00)	12.00 (5.00)	13.00 (6.00)	15.00 (7.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	17.20	19.23	22.79	18.26	9.62
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.4	40.0	42.5	43.5	43.5
自己資本利益率 (%)	2.2	2.4	2.8	2.3	1.2
株価収益率 (倍)	22.62	31.20	24.40	32.04	49.58
配当性向 (%)	40.7	52.0	52.7	71.2	155.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	139 (7)	157 (6)	156 (6)	167 (6)	169 (6)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第67期の 1株当たり配当額10円には、記念配当 2円を含んでおります。

3. 第68期の資本金及び発行済株式総数の増加は、平成25年12月24日を払込期日とする公募増資によるものです。

4. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和24年2月	各種合板の仕入、販売を目的として、東京都墨田区に㈱丸吉商店を設立
昭和26年1月	北海道産雑木合板の直接仕入取引が成立し、販売力、信用力を認められる。
昭和33年4月	晴海プライウッド㈱（現㈱キーテック）〔東京都江東区〕（現・連結子会社）を設立
昭和38年2月	㈱丸吉に商号変更。新建材の販売を開始
昭和47年9月	顧客とのコミュニケーション組織「丸吉会」（現ジャパン建材会）の組織づくりに着手
昭和53年3月	第1回「まるよし市」（展示即売会）（現ジャパン建材フェア）を開催
昭和60年10月	晴海プライウッド㈱（現㈱キーテック）が八潮プライウッド㈱を吸収合併し、商号を㈱ケーヨーに変更し、本店所在地を東京都足立区花畑に移す。
平成元年2月	関係会社千里企画総合㈱を経営の効率化のため吸収合併
平成2年4月	本社社屋を東京都江東区平野三丁目に建設し移転
11月	社団法人日本証券業協会より店頭登録銘柄の指定を受ける。
平成8年11月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成9年4月	㈱ケーヨーは商号を㈱キーテックに変更し、本店所在地を東京都江東区平野に移す。
平成10年10月	興国ハウジング㈱との対等合併を行い、商号をジャパン建材㈱に変更し、本店所在地を東京都豊島区目白に移す。
平成11年10月	㈱ティー・エム・シーとの対等合併
平成12年6月	本店所在地を東京都江東区平野に移す。
10月	子会社㈱ハウス・デポ・ジャパン〔東京都江東区〕（現・連結子会社）を設立
平成13年9月	子会社興隆商事㈱を吸収合併、姫路営業所を開設
平成14年7月	子会社ダンタニ建材㈱を吸収合併
平成15年3月	東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定
11月	子会社㈱コウダを吸収合併
平成16年3月	日本パネフォーム㈱〔東京都江東区〕（現・連結子会社）を子会社とする。
4月	通商㈱〔大阪府大阪市〕（現・連結子会社）を子会社とする。
7月	子会社九紅産業㈱を吸収合併
9月	静岡県伊東市に川奈研修センターを開設
平成17年2月	子会社J K工業㈱〔東京都江東区〕を設立
10月	子会社東海ダイケン㈱を吸収合併、名古屋南営業所を開設
平成18年2月	子会社J K C㈱（現ジャパン建材㈱）〔東京都江東区〕（現・連結子会社）を設立
4月	子会社山陰ダイケン㈱を吸収合併、松江営業所、鳥取営業所を開設
5月	子会社J K I㈱〔東京都江東区〕（現・連結子会社）を設立
10月	持株会社体制へ移行し、商号をJ Kホールディングス㈱に変更 会社分割により、子会社J K C㈱の商号をジャパン建材㈱（現・連結子会社）に変更し事業を承継
平成19年2月	㈱ミトモク〔茨城県水戸市〕（現・連結子会社）を子会社とする。
3月	物林㈱〔東京都江東区〕（現・連結子会社）を株式交換により子会社とする。
10月	本店所在地を東京都江東区新木場に移す。
平成20年4月	子会社㈱KEY BOARD〔東京都江東区〕（現・連結子会社）を設立
平成21年3月	㈱エムジー建工〔東京都江東区〕（現・連結子会社）を子会社とする。
4月	㈱キタモク〔福岡県北九州市〕（現・連結子会社）を子会社とする。
5月	子会社クロカワベニヤ㈱〔北海道札幌市〕（現・連結子会社）を設立
平成25年3月	㈱銘林〔東京都江東区〕（現・連結子会社）を子会社とする。
4月	㈱群馬木芸〔群馬県前橋市〕（現・連結子会社）を設立
10月	㈱宮盛〔秋田県南秋田郡〕（現・連結子会社）を子会社とする。
平成26年1月	㈱COMFILL〔埼玉県草加市〕（現・連結子会社）を設立
平成27年5月	㈱ジェイ・ハート〔福岡県福岡市〕（現・連結子会社）を子会社とする。
	㈱瀬川木工（現㈱アイチキャビネット）〔愛知県豊橋市〕（現・連結子会社）を子会社とする。
平成28年4月	トップ建材㈱〔山形県山形市〕（現・連結子会社）を子会社とする。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（J Kホールディングス株式会社）、子会社51社、関連会社15社により構成されており、事業は合板の製造販売、木材の加工販売、合板、合板二次製品、建材及び住宅機器等の卸売販売、小売販売を主に行っているほか、グループ取扱商品及び一般貨物の運送業務等を営んでおります。

当社グループの当該事業における位置付け並びに報告セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、その他を除く3部門は、「第5 〔経理の状況〕 1 〔連結財務諸表〕 (1) 〔連結財務諸表〕 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメント情報の区分と同一であり、連結子会社においてフランチャイズ事業及び不動産賃貸業を行っておりますが、セグメント情報に与える影響が軽微なため、その他として区分しております。

当社は、有価証券の取引等の規則に関する内閣府令第49条第2項に規程する特定上場会社に該当しており、これにより、インサイダー取引の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

主な事業及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 総合建材卸売事業

合板、合板二次製品、建材及び住宅機器等の卸売販売等を営んでおり、連結子会社10社及び非連結子会社で持分法非適用会社4社の計14社で構成されております。

(2) 合板製造・木材加工事業

ラワン材を主原料とした普通合板、構造用合板、長尺合板及び構造用LVLキーラム（単板積層材）などの製造販売、合板二次製品の製造販売、合板及び単板の製造販売、集成材及び集成加工製品の製造販売、木材の加工及び販売を営んでおり、連結子会社8社及び関連会社で持分法非適用会社1社の計9社で構成されております。

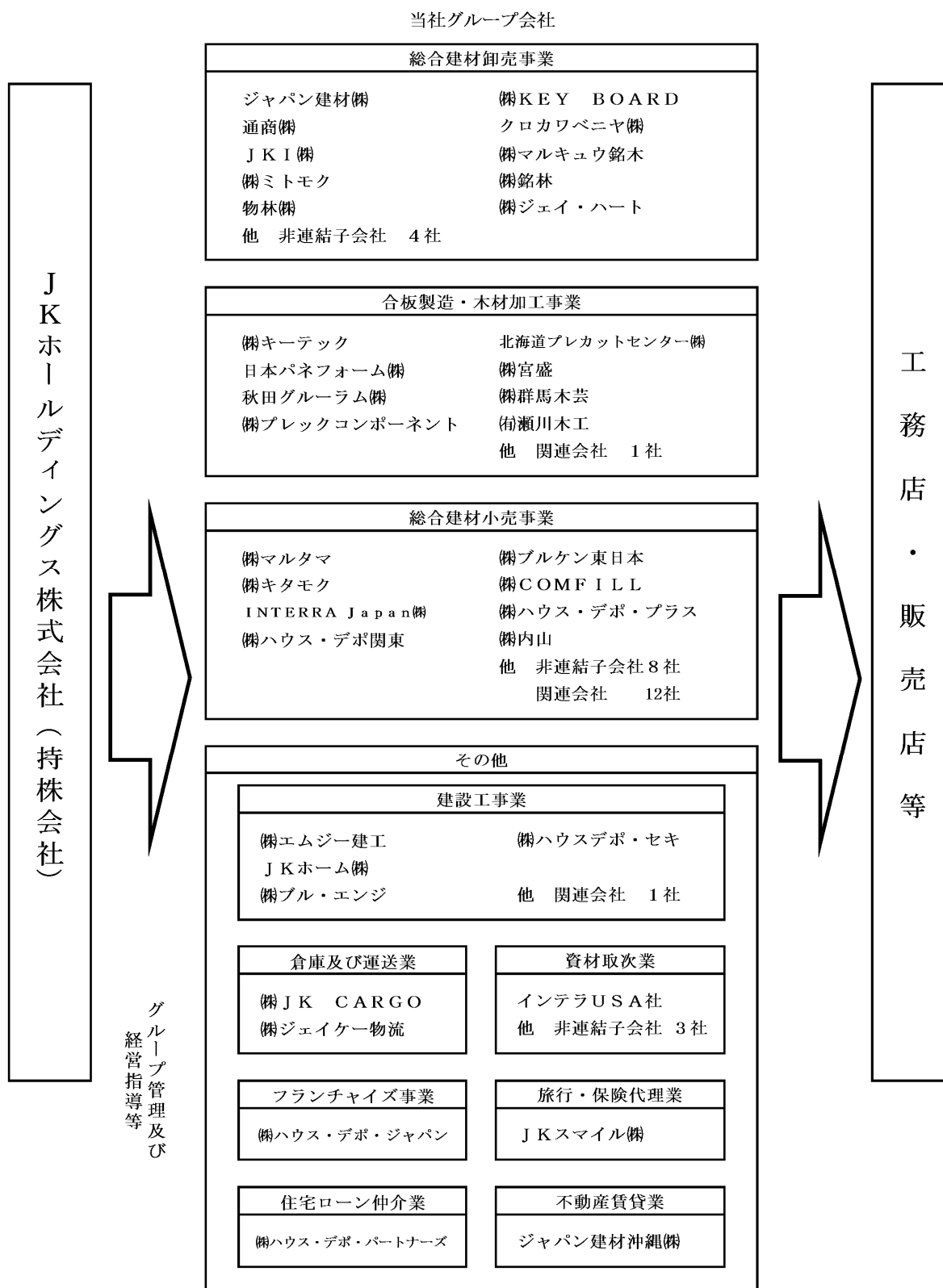
(3) 総合建材小売事業

合板、合板二次製品、建材及び住宅機器等の小売販売等を営んでおり、連結子会社8社、非連結子会社で持分法適用会社7社、非連結子会社で持分法非適用会社1社及び関連会社で持分法非適用会社12社の計28社で構成されております。

(4) その他

建設工事業、倉庫及び運送業、資材取次業、不動産賃貸業、フランチャイズ事業、旅行・保険代理業及び住宅ローン仲介業を営んでおり、連結子会社7社、非連結子会社で持分法適用会社2社、非連結子会社で持分法非適用会社4社、関連会社で持分法適用会社1社及び関連会社で持分法非適用会社1社の計15社で構成されております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりになります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 ジャパン建材㈱ (注) 5	東京都江東区	100	総合建材卸売事業	100.00	当社が経営指導等 をしており、ま た、設備を賃貸し ております。役員 の兼任及び債務保 証あり。
通商㈱ (注) 2	大阪府大阪市北区	490	総合建材卸売事業	100.00	当社が設備を賃貸 しております。役 員の兼任あり。
物林㈱	東京都江東区	50	総合建材卸売事業	100.00	当社が資金の貸付 をしており、ま た、設備を賃貸し ております。役員 の兼任及び債務保 証あり。
J K I ㈱	東京都江東区	50	総合建材卸売事業	96.00	当社が設備を賃貸 しております。役 員の兼任及び債務 保証あり。
㈱ミトモク (注) 3	茨城県水戸市	90	総合建材卸売事業	100.00 (1.00)	当社が設備を賃貸 しております。役 員の兼任及び債務 保証あり。
㈱銘林	東京都江東区	99	総合建材卸売事業	99.95	役員の兼任及び債 務保証あり。
㈱キーテック	東京都江東区	268	合板製造・木材加 工事業	93.98	当社が設備を賃貸 しております。役 員の兼任及び債務 保証あり。
㈱宮盛	秋田県南秋田郡	95	合板製造・木材加 工事業	91.58	役員の兼任及び債 務保証あり。
㈱マルタマ (注) 3	東京都調布市	10	総合建材小売事業	100.00 (100.00)	当社が設備を賃貸 しております。役 員の兼任あり。
㈱ハウス・デポ・プ ラス (注) 3	愛知県一宮市	10	総合建材小売事業	70.00 (70.00)	当社が設備を賃貸 しております。役 員の兼任あり。
㈱ハウス・デポ関東 (注) 3	千葉県習志野市	30	総合建材小売事業	100.00 (27.07)	当社が設備を賃貸 しております。役 員の兼任あり。
㈱ブルケン東日本 (注) 3	仙台市宮城野区	3	総合建材小売事業	100.00 (100.00)	当社が設備を賃貸 しております。役 員の兼任あり。
㈱ハウス・デポ・ジ ャパン (注) 4	東京都江東区	300	その他	50.00	当社が経営指導等 をしており、ま た、設備を賃貸し ております。役員 の兼任及び債務保 証あり。
その他20社					
持分法適用関連会社 ㈱ハウス・デポ・パ ートナーズ (注) 3	東京都中央区	700	その他	49.00 (1.00)	役員の兼任あり。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
5. ジャパン建材㈱については、売上高（連結相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | | | |
|----------|-----------|------------|----------|-----------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 260,231百万円 | (4) 純資産額 | 9,340百万円 |
| | (2) 経常利益 | 2,541百万円 | (5) 総資産額 | 95,349百万円 |
| | (3) 当期純利益 | 1,503百万円 | | |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
総合建材卸売事業	1,410	(294)
合板製造・木材加工事業	387	(119)
総合建材小売事業	416	(40)
その他	266	(18)
合計	2,479	(471)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。
 2. 従業員数が前連結会計年度末に比べて81名増加したのは、主として有限会社瀬川木工及び株式会社内山を連結子会社としたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
169 (6)	42歳6ヶ月	14年5ヶ月	5,032,798

セグメントの名称	従業員数（人）	
総合建材卸売事業	—	(—)
合板製造・木材加工事業	—	(—)
総合建材小売事業	—	(—)
その他	169	(6)
合計	169	(6)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。
 2. 平均年間給与（税込）は、賞与及び基準外賃金を含めております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に総じて緩やかな回復基調を辿りましたが、中国を始めとする新興国経済の減速に伴う輸出の伸び悩みや個人消費の回復が鈍いことなど、一部に厳しい状況も見られました。

住宅業界におきましては、当連結会計年度の新設住宅着工戸数は920.5千戸（前年度比4.6%増）、持ち家着工戸数も284.4千戸（同2.2%増）と前年度を上回りましたが、当社グループの対象マーケットである持ち家着工戸数の伸びが鈍く、また主力商品である合板の市況も総じて軟調に推移するなど、厳しい経営環境となりました。

このような状況の中で当社グループは、合板を始めとする建材全般の販売強化と採算面の改善にグループを挙げて取り組みました。

8月と3月には、全国の取引先販売店を対象とした恒例の「ジャパン建材フェア」を東京ビッグサイトで開催したほか、地域毎の展示会や住宅機器メーカーのショールームを活用した地方での展示会を開催し、「快適で豊かな住環境の創造」に繋がる各種商材の提案などを幅広く行いました。

主力商品の合板に関しましては、取扱品目を拡充し積極的な販売に努めたほか、木材製品の販売を強化いたしました。

また、リフォーム市場や非住宅市場等への取り組みを一段と推進するとともに、請負工事の受注拡大に向けた体制の整備にも注力いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高は、年度前半の販売の落ち込みをカバーできず、前期比10億21百万円減の3,302億80百万円（前期比0.3%減）となりました。

利益面では、売上総利益率は改善したものの販売費及び一般管理費の増加により、連結営業利益は前期比2億44百万円減の40億88百万円（同5.6%減）、連結経常利益は前期比1億72百万円減の38億87百万円（同4.2%減）と減益となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前期は設備投資等の補助金5億27百万円が特別利益に計上されたことや子会社の清算に伴う税金費用負担の軽減等がありましたが、今期はそのような特殊要因が剥落したことから、前期比9億18百万円減の23億43百万円（同28.2%減）と大幅な減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 総合建材卸売事業

当社グループの主力取扱商品であります合板につきましては、市況が総じて軟調に推移したことから苦戦いたしました。

また、合板二次製品、建材及び住宅機器等の住設建材群につきましても、荷動きが鈍く今一つ盛り上がりを欠く展開となりました。このような状況の中で、利益率の高いP B商品の拡販など、採算性の改善に重点的に取り組みました。

この結果、当事業の売上高は2,950億68百万円（前期比0.7%減）、営業利益は35億82百万円（同9.2%増）となりました。

② 合板製造・木材加工事業

合板製造事業につきましては、主力商品であるL V Lは受注の増加に伴う稼働率の向上により採算が大きく改善したものの、合板や木材については、原木価格の上昇によるコストアップ分を十分価格転嫁できず、厳しい事業展開となりました。

木材加工事業につきましても、円安による輸入材料の値上がり等もあり、苦戦をいたしました。

この結果、当事業の売上高は96億54百万円（前期比0.5%増）、営業損失は39百万円（前期は1億7百万円の損失）となりました。

③ 総合建材小売事業

総合建材小売事業につきましては、統合等により規模が拡大した会社の寄与もあり売上高は増加したものの、販売競争の激化から採算面では苦戦をいたしました。

この結果、当事業の売上高は234億4百万円（前期比6.0%増）、営業利益は2億31百万円（同5.4%減）となりました。

④ その他

その他には、建材小売店の経営指導を中心にフランチャイズ事業を展開している株式会社ハウス・デポ・ジャパンのほか、物流関係の子会社等4社、建設工事業の子会社2社、及び純粋持株会社でありますJ Kホールディングス株式会社の一部事業を区分しております。

株式会社ハウス・デポ・ジャパンにつきましては、加盟店が333社と当期中に6社増加いたしました。

建設工事業の子会社につきましては、前期は大型繰越案件の完工がありましたが今期は無く、売上高、利益面とも前期を大きく下回りました。

また、J Kホールディングス株式会社は、不動産賃貸収入等の安定した収入があるものの、経費の支出増等から利益面では前期を下回りました。

この結果、当事業の売上高は21億53百万円（前期比14.6%減）、営業利益2億56百万円（同47.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ11億81百万円減少し、179億1百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は18億55百万円（前期は21億57百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益39億39百万円、減価償却費13億48百万円等により資金が増加する一方で、売上債権の増加額5億83百万円、仕入債務の減少額18億84百万円、たな卸資産の増加3億52百万円、法人税等の支払額2億59百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12億28百万円（前期は20億87百万円の使用）となりました。有形固定資産の取得と売却の差額による資金の使用14億23百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は18億9百万円（前期は12億85百万円の使用）となりました。短期借入金が5億92百万円増加する一方、長期の借入と返済の差額による資金の減少17億11百万円、配当金の支払額4億40百万円等の資金使用によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
総合建材卸売事業 (百万円)	—	—
合板製造・木材加工事業 (百万円)	10,024	105.7
総合建材小売事業 (百万円)	—	—
報告セグメント計 (百万円)	10,024	105.7
その他 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	10,024	105.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
総合建材卸売事業 (百万円)	271,685	99.1
合板製造・木材加工事業 (百万円)	873	102.5
総合建材小売事業 (百万円)	5,763	107.2
報告セグメント計 (百万円)	278,323	99.3
その他 (百万円)	268	107.7
合計 (百万円)	278,591	99.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同期比 (%)
総合建材卸売事業	—	—	—	—
合板製造・木材加工事業	2,439	84.2	38	121.3
総合建材小売事業	—	—	—	—
報告セグメント計	2,439	84.2	38	121.3
その他	1,314	91.0	385	93.9
合計	3,753	86.4	424	95.9

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
総合建材卸売事業 (百万円)	295,068	99.3
合板製造・木材加工事業 (百万円)	9,654	100.5
総合建材小売事業 (百万円)	23,404	106.0
報告セグメント計 (百万円)	328,126	99.8
その他 (百万円)	2,153	85.4
合計 (百万円)	330,280	99.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループは住宅建築資材の流通業を主要事業とし、「快適で豊かな住環境の創造」という企業理念の下、より良い住宅資材を、適正価格で、お客様の要望される場所にお届けすることを目標に、営業活動を展開しております。

また、単にモノを販売するだけでなく、お客様に経営のノウハウを提供することで、お客様との共存共栄を図る仕組みづくりにも取り組んでおります。

このため、合併や子会社化を通じたグループの拡充・強化策を推進し、建築資材の安定供給企業としての信用力向上に努めてまいりました。

この結果、グループ企業数が増加したことから、グループの経営管理体制を強化するため、平成18年10月1日をもって当社は純粋持株会社へ移行いたしました。

純粋持株会社である当社がグループの経営管理機能を一段と強化し、事業展開の判断の迅速化と経営の透明性の向上に努めるとともに、グループ各社が連携して高い総合力を発揮できる企業グループを形成し、株主価値の更なる向上を目指したグループ経営を推進してまいります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

平成28年度のわが国経済は、足元は海外経済の減速などから回復感の乏しい展開が続くものの、米国経済の回復基調継続を受けた輸出の増加や、労働需給の逼迫を背景とした家計の所得環境の改善などから、年度後半以降景気は底堅さを増していくものと予想されます。

住宅関連業界におきましては人口減少という構造要因はあるものの、雇用や所得環境の改善、政府の住宅支援策の拡充、歴史的な低金利といった下支え要因により、本年度の新設住宅着工戸数は944千戸、持ち家着工戸数は303千戸と、それぞれ前年度実績を若干上回る水準を予想しております。

(3) 対処方針

平成27年度をもって終了した前中期経営計画の成果と課題を踏まえて、平成28年度を初年度とする3カ年の新たな中期経営計画を策定いたしました。

今次中期経営計画は、住宅着工戸数は概ね前中期経営計画並みの数字が見込まれるものの、消費税再増税の帰趨など不確実な要因もある中、引き続き成長拡大路線を維持し、量質両面で着実にグループ全体の成長を図ることとし、以下の基本方針の下、グループの営業基盤拡充・強化に積極的に取り組むことといたしております。

- ①収益力の更なる向上：工事機能を強化し施工分野の機能と領域を拡大することやプライベートブランド商品の拡充など付加価値の高い事業を強化するほか、木質系非住宅やリフォームなど、今後拡大が見込まれる分野を積極的に開拓する。
- ②業界再編に向けた取り組みの強化：住宅市場の市場規模が縮小する中、建材及び住設機器全般に視野を広げ、業界再編に向けた取り組みを積極的に展開する。事業承継の急速な進展が予想される川下の建材小売業界に対しても、グループ内企業を受皿に商圏の引き継ぎを推進する。
- ③経営体質の強化：業種・業態、商圏等を軸に組織の最適化を志向する、海外拠点の位置付けを見直す、資産の有効活用を図る、財務体質を改善しつつ調達力を強化する、人材育成及び活用の高度化を図るなどの施策を通じてグループの機動力を高め、筋肉質な経営基盤を構築する。

(4) 具体的な取り組み状況等

業容の維持・拡大と収益力の着実な向上を図るためには、お客様と緊密な関係を築き、お客様の多様なニーズに対応できる体制の構築が不可欠であるとの認識の下、以下の課題に取り組んでおります。

① 営業拠点網の整備・再編

お客様のニーズ（必要な物を、必要な時に、必要な場所に届けて欲しい）にきめ細かく対応できる営業拠点網の整備とともに、営業拠点毎の採算性を確保する観点から、ジャパン建材株式会社を中心に、グループ全体で営業拠点網の見直し等を実施し、適宜必要な対策を講じております。

平成27年度におきましては、ジャパン建材株式会社が所沢営業所を開設したほか、株式会社銘林が大阪出張所、株式会社ブルケン東日本が弘前出張所、株式会社ブルケン四国が高松営業所、株式会社ハウス・デポ・プラスが福島完成品センターをそれぞれ開設し、営業拠点網の充実・強化を図りました。

一方で、株式会社ブルケン東日本がいわき営業所、株式会社ハウス・デポ関東がリフォームひろばをそれぞれ閉鎖、また株式会社銘林の小田原営業所をグループ内の新しいすみ塗装株式会社に譲渡するなど、営業拠点網の効率化に向けた見直しも実施いたしました。

今後もジャパン建材株式会社とグループ各社の其々の営業所の再配置等、グループ間での営業拠点網の見直しを含めた営業拠点整備を検討してまいります。

② グループ企業の再編・子会社化

ここ数年、規模の拡大と効率化により収益力改善を図る観点からグループ各社の再編を進めておりますが、平成27年度におきましては、MD建材株式会社をジャパン建材株式会社に統合したほか、株式会社ジェイ・ハート及び有限会社瀬川木工をジャパン建材株式会社が、株式会社内山を株式会社ブルケン東日本がそれぞれ子会社化いたしました。

平成28年度におきましても、引き続き子会社群の統合・再編やM&A等による営業基盤強化策を検討してまいります。

③ 木質系非住宅市場への取り組み強化

再生可能で環境にやさしい資源である木材は、耐久性、意匠性などにも優れた自然素材として注目を集めており、平成22年に施行された「公共建築物等木材利用促進法」では、国が率先して低層公共建築物の木造化を打ち出すなど、木造・木質化への機運が高まっております。

当社グループには、合板や構造用LVL（単板積層材）を製造する株式会社キーテック、構造用集成材の製造、加工、建築工事を行う秋田グルーラム株式会社、集成材、天井板を製造する株式会社宮盛、木材等の販売やエクステリア商品の販売、施工、造園工事、建築工事の設計、施工、管理を行う物林株式会社、合板、木材他建材全般の販売と木構造建築、施工請負を行うジャパン建材株式会社があり、これらの企業がJ K木構造グループを形成し、集成材・LVLの製造、工場でのプレカット、木構造設計から施工管理までトータルにサポートする体制を構築しております。

今後、構造躯体の木質化とともに、鉄筋コンクリートや鉄骨造建築物の内装の木質化も推進し、非住宅市場における木質系建材の更なる活用促進を検討してまいります。

④ 新興国市場の開拓

輸入商材の調達並びに新たな販売市場開拓の両面から海外事業を展開しておりますが、新中期経営計画におきましては、海外拠点毎の個別最適化ではなく、グループ全体の最適化を図るために各海外拠点がどのような機能を発揮していくか、という観点から位置付けを見直します。

経済が好調な米国においては、米国内の販売を強化すべく経営資源を投入する方針です。一方中国では、組織の整理・統合等も含めたガバナンス強化策を講じてまいります。ロシアはシベリアでの営業活動を縮小し、最大市場であるモスクワへの進出を検討しております。台湾も台中に加えて最大都市である台北にも駐在員を配置し、販売体制を強化いたします。また、ベトナム、マレーシアは、グループ中核企業であるジャパン建材株式会社の国内販売部門とも協力し、現地メーカーからの資材調達機能を強化してまいります。

⑤ 合板製造・木材加工部門の収益力強化

合板製造・木材加工部門の中核企業であります株式会社キーテックは、LVL事業部は好調であったものの、合板事業部においては、輸入原材料価格が高騰する一方で製品価格が低迷し、厳しい事業展開を余儀なくされました。

このような状況を踏まえて合板事業部では、針葉樹製品の生産を増加させるべく設備投資を実施、LVL事業部においても加工工場のライン増設を検討しております。

また、構造用集成材の製造、加工、建築工事を行う秋田グルーラム株式会社におきましても、外注加工の内製化とより高度な加工能力確保を目指して、プレカット工場を建設中です。

⑥ 請負工事の受注拡大に向けた体制整備

近年、施工現場における職人不足問題が深刻化しており、水廻り商品を中心に施工込みでの商品提供ニーズが高まっております。このような状況に対応するため、ジャパン建材株式会社内にエンジニアリング課を設置し、社内の有資格者増加、連携施工業者の多能工化など人材の確保や体制の構築を図っております。

今後も、新規施工分野の拡大やリフォーム・リノベーション現場における一括請負の推進など、請負工事の受注拡大に向けた体制整備への取り組みを強化してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社及び当社グループ事業等のリスクのうち、主要なものは以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市況商品である合板について

当社グループの主力販売商品である合板は市況商品であり、価格が大きく変動することがあります。

国内の合板市場は、数量ベースで国産品約45%、輸入品約55%の構成比となっており、原木生産国や製品輸出国の国内事情あるいは製品輸入国の需要動向などから、わが国の輸入量及び価格が大きく左右される可能性があります。

以上のような、価格、数量に対する様々な変動要因によるリスクを軽減するため、当社はマレーシア（ミリ）及び中国にそれぞれ駐在員を派遣、現地メーカー等と常にコンタクトを取り情報収集を行う等、安定供給確保に努めておりますが、急激かつ大幅な市況変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替リスクについて

上記合板については、原木、製品を問わず、輸入価格は為替相場の変動による影響を受けます。

当社グループは、合板販売総額の約2割程度を直接輸入しております。為替相場の変動に対しては、契約額の50%以上を先物為替予約でヘッジする方針で対応しており、為替相場の変動が経営成績に及ぼす影響を軽減するよう努めておりますが、急激かつ大幅な為替変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新設住宅着工戸数が業績に与える影響について

住宅関連業界の業績は、新設住宅着工戸数の増減に大きく左右されます。なかでも当社グループは、木造戸建住宅関連の取扱商品が中心であることから、新設住宅の内「持ち家」部門の増減の影響を大きく受けます。

平成27年度は、住宅ローン金利が引き続き低水準で推移したことや政府の住宅取得促進策などの下支え要因もあり、新設住宅着工戸数は920.5千戸（前期比4.6%増）、「持ち家」住宅着工戸数も284.4千戸（同2.2%増）と前年度を上回りました。なお、中長期的には人口の減少に伴い新設住宅着工戸数は緩やかな減少傾向をたどるものと予想されております。

当社グループといたしましては、建て替え需要を含む新設住宅需要の掘り起こしに努めると共に、住宅リフォーム市場や木質系非住宅市場での販路拡大に注力する所存であります。住宅ローン減税制度の縮小・廃止、消費税・長期金利の引き上げ等により新設住宅着工戸数が大幅に減少するような状況が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 信用リスクについて

中核企業であるジャパン建材株式会社は、全国約1万件のお取引先と取引を行っており、取引に際しては企業間信用を供与することになります。

平成27年度につきましては、グループ全体での与信管理体制を強化したことなどにより、新規不良債権発生額は予算を大幅に下回りました。

引き続き与信の分散化に努めるとともに、グループ全体での与信管理のシステム化や動態観察の重視等、きめ細かい管理と早期対応により、不良債権発生抑制に努める所存ですが、想定範囲を超える不良債権が発生いたしますと、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 企業買収等にかかるリスクについて

当社グループが所属する住宅関連業界は、中長期的な市場規模の縮小が予想される中、業界再編等が避けられない状況にあり、当社グループにおきましても、営業基盤の拡充・強化を図る観点から、企業買収等を積極的に推進しております。

当社グループといたしましては、企業買収等の前に適切なデュー・デリジェンスを実施してまいりますが、買収した企業の価値が大幅に減少するような状況が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度において、研究開発活動はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億28百万円増加し、1,829億31百万円となりました。主な内訳は以下のとおりであります。

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億92百万円減少し、1,229億86百万円となりました。

受取手形及び売掛金が8億12百万円増加、たな卸資産も4億87百万円増加しましたが、現金及び預金が11億35百万円減少、その他の流動資産も7億56百万円減少しました。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億20百万円増加し、599億45百万円となりました。

土地、建物及び構築物等の有形固定資産が3億90百万円増加し、のれん等の無形固定資産は1億29百万円増加いたしました。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億3百万円減少し、1,249億49百万円となりました。

支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計額が16億58百万円減少しましたが、未払法人税等が8億43百万円増加、短期借入金も7億64百万円増加いたしました。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ11億72百万円減少し、245億47百万円となりました。

長期借入金が11億91百万円減少したこと等によるものであります。

⑤ 純資産の部

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ16億3百万円増加し、334億35百万円となりました。利益剰余金の増加19億43百万円、退職給付に係る調整累計額の減少3億83百万円等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローにつきましては、「第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕 (1) 業績」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産性向上、販売拠点強化を目指し、販売施設に対する投資に重点をおいております。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース数値。金額には消費税等を含まない。）の内容は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
総合建材卸売事業	310百万円	72.23%
合板製造・木材加工事業	369	53.30
総合建材小売事業	254	127.23
その他	547	96.14
計	1,481	78.31
消去又は全社	—	—
合計	1,481	78.31

総合建材卸売事業の主な投資は、ジャパン建材において事務所・倉庫（125百万円）の取得を実施いたしました。その他では、主な投資として当社において賃貸用不動産（294百万円）の取得をいたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年 3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都江東区)	その他	統括業務設 備	5,078	59	14,771 (1,727,319)	297	139	20,346	169 (6)
賃貸不動産 (北海道札幌市白 石区) 北海道地区 他3ヶ所	その他	事務所 倉庫	72	2	389 (10,472)	—	3	467	—
賃貸不動産 (宮城県仙台市若 林区) 東北地区 他8ヶ所	その他	事務所 倉庫	201	4	1,252 (27,949)	—	4	1,462	—
賃貸不動産 (群馬県高崎市) 関東地区 他9ヶ所	その他	事務所 倉庫	215	7	1,167 (26,464)	—	4	1,394	—
賃貸不動産 (東京都江東区) 首都圏地区 他24ヶ所	その他	事務所 倉庫	655	13	4,510 (48,136)	—	11	5,191	—
賃貸不動産 (愛知県名古屋市 守山区) 中部地区 他7ヶ所	その他	事務所 倉庫	180	2	1,164 (11,962)	—	4	1,351	—
賃貸不動産 (大阪府大阪市住 之江区) 関西地区 他8ヶ所	その他	事務所 倉庫	451	8	2,562 (22,915)	—	6	3,028	—
賃貸不動産 (広島県広島市南 区) 中四国地区 他10ヶ所	その他	事務所 倉庫	132	4	457 (13,174)	—	5	599	—
賃貸不動産 (福岡県福岡市中 央区) 九州地区 他8ヶ所	その他	事務所 倉庫	159	4	1,333 (20,988)	—	3	1,501	—
賃貸不動産 (東京都江東区) 直需部門 他17ヶ所	その他	事務所 倉庫	207	5	2,306 (26,469)	—	7	2,527	—

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ジャパン建材 (株)	中野営業所 (東京都中野区) 他7ヶ所	総合建材 卸売事業	販売設備	218	9	480 (10,312)	—	4	713	996 (272)
	賃貸用不動産 (東京都中野区) 他13ヶ所	総合建材 卸売事業	賃貸用不動産	55	—	1,050 (9,965)	—	0	1,106	—
通商(株)	本社 大阪支店 (大阪府北区)	総合建材 卸売事業	統括管理 販売	0	—	—	2	0	4	20 (3)
	加古川支店 (兵庫県加古郡) 他11ヶ所	総合建材 卸売事業	販売・物流	94	0	1,234 (22,597)	—	4	1,333	103 (10)
(株)ミトモク	本社 (茨城県水戸市) 他3ヶ所	総合建材 卸売事業	統括管理 販売	30	1	135 (6,969)	4	0	171	32 (—)
	賃貸用不動産 (茨城県水戸市) 他1ヶ所	総合建材 卸売事業	賃貸用不動産	130	—	286 (5,282)	—	0	418	—
物林(株)	本社 (東京都江東区) 他4ヶ所	総合建材 卸売事業	販売設備	39	—	271 (65,337)	4	3	318	102 (3)
(株)銘林	本社 (東京都江東区) 他14ヶ所	総合建材 卸売事業	統括販売設備	40	4	100 (2,964)	—	6	152	83 (4)
	賃貸用不動産 (東京都江東区) 他1ヶ所	総合建材 卸売事業	賃貸用不動産	53	—	300 (9,924)	—	—	354	—
(株)キーテック	本社 (東京都江東区)	合板製造・木材 加工事業	統括業務設備	2	8	—	—	0	10	20 (1)
	LVL工場 (千葉県木更津市) 他2ヶ所	合板製造・木材 加工事業	合板製造設備	702	325	1,775 (107,102)	—	5	2,809	96 (87)
	八潮センター (埼玉県八潮市) 他1ヶ所	合板製造・木材 加工事業	合板保管倉庫	176	1	564 (26,215)	—	0	742	3 (4)
(株)日本パネフォーム	本社 (神奈川県綾瀬市) 他1ヶ所	合板製造・木材 加工事業	統括業務設備	36	36	510 (5,680)	—	0	583	36 (8)
秋田グルーラム(株)	本社 集成材製造工場 (秋田県大館市) 他1ヶ所	合板製造・木材 加工事業	統括業務設備	203	255	104 (26,875)	40	2	606	37 (1)
北海道プレカットセンター(株)	本社 木材加工工場 (北海道苫小牧市) 他1ヶ所	合板製造・木材 加工事業	統括業務設備 木材加工設備	275	378	—	8	0	662	19 (1)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)宮盛	本社 構造用集成材加工工場 (秋田県南秋田郡)	合板製造・木材加工事業	統括業務 集成材加工工場	389	300	311 (67,580)	—	12	1,013	80 (2)
(株)ハウス・デ ボ関東	本社 千葉営業所 (千葉県八街市)	総合建材 小売事業	統括管理 販売	15	0	56 (4,916)	—	0	72	23 (—)
	千葉西営業所 (千葉県東習志野市) 他4ヶ所	総合建材 小売事業	販売設備	89	4	255 (11,079)	1	5	357	68 (3)
	賃貸用不動産 (千葉県八街市) 他8ヶ所	総合建材 小売事業	賃貸用不動産	28	—	109 (1,919)	—	—	137	—
(株)ブルケン東 日本	本社 仙台営業所 (宮城県仙台市)	総合建材 小売事業	統括管理 販売	1	—	50 (2,961)	4	—	56	13 (—)
	札幌営業所 (北海道札幌市) 他15ヶ所	総合建材 小売事業	販売設備	99	4	289 (31,947)	51	1	446	94 (6)

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」は器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません
2. 提出会社の本社中の建物及び構築物の中には、賃貸用(1,904百万円)、厚生施設(739百万円)が含まれております。
3. 提出会社の本社中の土地の中には、賃貸用地11,456百万円(218,426㎡)、厚生施設759百万円(23,802㎡)が含まれております。
4. 提出会社の本社中には、当社グループへの貸与中の建物及び構築物747百万円、土地6,410百万円(129,421㎡)及び当社グループ以外への貸与中の建物及び構築物1,157百万円、土地5,046百万円(89,004㎡)を含んでおります。
5. 国内子会社の日本パネフォーム(株)の本社所在地は、実際の業務場所であり、登記上の所在地は東京都江東区であります。
6. 金額には消費税等は含んでおりません。
7. 従業員数の()は、臨時雇用者の年間平均人数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資は、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しています。設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当ってはグループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
秋田グループ㈱ 集成材プレカット工場	秋田県大館市	合板製造・木材加工事業	集成材プレカット加工設備	519	215	自己資金	平成27. 7	平成28. 11	注 1
当社賃貸不動産	愛知県名古屋市	その他	事務所倉庫	300	—	自己資金	未定	未定	賃貸不動産
当社賃貸不動産	広島県広島市	その他	事務所倉庫	320	487	自己資金	平成26. 12	平成28. 1	賃貸不動産
当社賃貸不動産	宮城県仙台市	その他	事務所倉庫	120	157	自己資金	平成27. 8	平成28. 5	賃貸不動産
当社賃貸不動産	大阪府大阪市	その他	事務所倉庫	150	96	自己資金	平成27. 10	平成28. 6	賃貸不動産
当社賃貸不動産	埼玉県八潮市	その他	物流倉庫	1,600	—	自己資金	未定	未定	賃貸不動産

(注) 1. 完成後の増加能力については合理的に算定できないため記載しておりません。なお、計画の見直しに伴い投資予定金額を891百万円から519百万円、完了予定年月を平成28年4月から平成28年11月へそれぞれ変更しております。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3. 経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,840,016	31,840,016	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	31,840,016	31,840,016	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高（百万円）
平成25年12月24日 (注)	2,300,000	31,840,016	595	3,195	595	6,708

(注) 平成25年12月24日を払込期日とする公募による新株式の発行と資本金及び資本準備金の増加

発行価格 547円

資本組入額 259.025円

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	－	32	18	260	61	8	18,614	18,993	－
所有株式数 （単元）	－	43,985	2,639	130,525	8,681	64	131,915	317,809	59,116
所有株式数 の割合 （％）	－	13.84	0.83	41.07	2.73	0.02	41.50	100.00	－

- （注） 1. 自己株式379,146株は、「個人その他」に3,791単元及び「単元未満株式の状況」に46株を含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ110単元及び84株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
吉野石膏株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	3,526	11.07
三井物産株式会社 （常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号 （東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟）	3,179	9.98
吉田 繁	東京都目黒区	2,352	7.38
J Kホールディングス従業員持株会	東京都江東区新木場一丁目7番22号	1,365	4.28
伊藤忠建材株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号	1,104	3.46
吉田 勲	神奈川県三浦郡葉山町	979	3.07
三井住商建材株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番8号 晴海トリトンスクエアオフィスタワーW	918	2.88
公益財団法人木材・合板博物館	東京都江東区新木場一丁目7番22号	900	2.82
吉田 隆	千葉県市川市	710	2.23
株式会社みずほ銀行 （常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 （東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟）	669	2.10
計	—	15,705	49.32

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 379,100	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 35,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 31,366,800	313,668	—
単元未満株式	普通株式 59,116	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	31,840,016	—	—
総株主の議決権	—	313,668	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数110個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) J Kホールディングス株 式会社	東京都江東区新木場 一丁目7番22号	379,100	—	379,100	1.19
(相互保有株式) ミズノ株式会社	埼玉県飯能市大字笠 縫429-1	35,000	—	35,000	0.10
計	—	414,100	—	414,100	1.29

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価格の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	514	257,754
当期間における取得自己株式	15	6,924

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
保有自己株式数	379,146	—	379,161	—

(注) 1. 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業体質の強化と今後の事業拡大に必要な内部留保の充実を図るとともに、株主各位への安定かつ継続的な利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

この方針の下、収益の状況や経済金融情勢、今後の事業展開等を総合的に勘案した上で、株式分割や記念増配、自己株式の取得等の株主還元策を実施してまいりました。また、平成25年3月には新たに株主優待制度を創設いたしました。今後も、業績に対応した安定配当の継続を基本としつつ、株主還元の充実に努めてまいります。

なお、内部留保資金は、M&Aや営業拠点網の整備などの成長投資に充当するほか、有利子負債の削減等、財務体質の一層の充実・強化にも活用いたします。

当期の配当金につきましては、平成27年5月15日に公表いたしました配当予想の通り、期末配当は1株当たり8円とさせていただきたいと考えております。この結果、中間期末に1株当たり7円の配当を実施しておりますので、年間配当は1株当たり15円となります。

なお、当社は中間配当ができる旨を定款に定めており、当社の剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。中間配当の決定機関は取締役会、期末配当は株主総会であります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月9日 取締役会決議	220	7.0
平成28年6月28日 定時株主総会決議	251	8.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	480	614	735	646	612
最低(円)	302	300	472	505	436

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	528	522	506	504	497	508
最低(円)	470	482	467	444	436	462

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性一名 (役員のうち女性の比率－%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会 長		吉田 隆	昭和21年11月10日生	昭和47年9月 ㈱丸吉入社 昭和59年4月 同社経理部長 昭和60年6月 同社取締役就任 昭和61年6月 同社常務取締役就任 平成2年3月 同社代表取締役専務就任業 務管理本部長 平成9年4月 同社代表取締役副社長就任 平成10年10月 当社代表取締役副社長就任 業務管理本部長 平成15年4月 当社代表取締役副社長兼最 高財務責任者 (C F O) 就 任兼業務管理本部長 平成18年10月 J Kホールディングス㈱代 表取締役副社長兼最高財務 責任者 (C F O) 兼管理本 部長 平成21年6月 当社代表取締役社長兼経営 管理本部長 平成26年4月 当社代表取締役副会長就任 平成28年6月 当社代表取締役会長就任 (現)	(注) 4	710
代表取締役社 長	経営管理本 部長	青木 慶一郎	昭和42年11月11日生	平成4年4月 ㈱丸吉入社 平成14年4月 当社営業推進本部営業企画 室長兼住宅保証部長 平成15年10月 ㈱キーテック取締役就任 平成16年4月 同社代表取締役専務就任 平成16年6月 当社取締役就任 平成18年10月 J Kホールディングス㈱取 締役 平成20年4月 当社取締役管理本部副本部 長就任 ジャパン建材㈱専務取締役 就任 平成21年4月 当社取締役経営管理本部グ ループ経営企画室長 平成22年10月 当社専務取締役就任経営管 理本部グループ経営企画室 長 平成25年4月 当社取締役副社長就任経営 管理本部グループ経営企画 室長 ジャパン建材㈱取締役副社 長就任 平成26年4月 当社代表取締役社長就任経 営管理本部長 (現) ジャパン建材㈱取締役就任 (現)	(注) 4	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		小川 明範	昭和44年 8月21日生	平成 5年 4月 伊藤忠商事㈱入社 平成18年 3月 同社退職 平成18年 4月 ジャパン建材㈱入社 当社執行役員就任営業推進 本部副本部長 平成18年10月 J Kホールディングス㈱執 行役員経営本部副本部長 平成20年 6月 当社取締役就任経営本部副 本部長兼経営企画室長 平成21年 4月 当社取締役 (現) ジャパン建材㈱専務取締役 就任 平成22年10月 ジャパン建材㈱代表取締役 専務就任 平成25年 4月 ジャパン建材㈱代表取締役 社長就任 (現)	(注) 4	9
取締役		金子 智昭	昭和47年 3月 2日生	平成 3年 9月 ㈱丸吉入社 平成14年10月 ジャパン建材㈱長岡営業所 所長 平成18年 4月 同社東北営業部長 平成21年10月 同社執行役員住設部長 平成23年 4月 同社執行役員住設部長 平成23年 6月 同社取締役就任 平成24年 4月 同社取締役営業本部副本部 長 平成25年 4月 同社常務取締役就任営業本 部長 平成26年 6月 同社専務取締役就任営業本 部長 平成28年 4月 同社代表取締役副社長就任 営業本部長 (現) 平成28年 6月 J Kホールディングス取締 役就任 (現)	(注) 4	2
取締役		小柳 龍雄	昭和39年10月 6日生	昭和62年 4月 ㈱丸吉入社 平成 7年10月 ジャパン建材㈱大川営業所 所長 平成19年10月 同社合板部長 平成21年10月 同社執行役員合板部長 平成23年 4月 同社執行役員営業本部副本 部長 平成24年 4月 同社取締役就任 平成25年 4月 同社常務取締役就任営業本 部副本部長 平成28年 4月 同社専務取締役就任営業本 部副本部長 (現) 平成28年 6月 J Kホールディングス㈱取 締役就任 (現)	(注) 4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営管理本部財務経理部財務担当部長兼内部統制室長	舘崎 和行	昭和36年 5 月28日生	昭和59年 4 月 商工組合中央金庫入庫 平成17年 3 月 同庫水戸支店長 平成18年 7 月 同庫民営化準備室参事役 平成20年 8 月 同庫福山支店長 平成25年 6 月 同庫調査部長 平成27年 9 月 J Kホールディングス(株)出向業務管理本部財務経理部長付部長 平成28年 6 月 当社取締役就任経営管理本部財務経理部財務担当部長兼内部統制室長 (現) ジャパン建材(株)取締役常務執行役員就任 (現)	(注) 4	—
取締役		成田 博志	昭和25年 3 月13日生	昭和47年 4 月 商工組合中央金庫入庫 平成 4 年 3 月 同庫水戸支店長 平成12年 3 月 同庫事業推進部長 平成13年 7 月 同庫審査第一部長 平成16年 8 月 同庫理事 平成18年10月 八重洲興産(株)代表取締役社長 平成21年 6 月 中央協同(株)代表取締役社長 平成23年 8 月 同社非常勤監査役 平成26年 6 月 J Kホールディングス(株)取締役就任 (現)	(注) 4	—
取締役		湯本 一郎	昭和26年 4 月24日生	昭和50年 4 月 富士銀行入行 平成 8 年11月 同行荏原支店長 平成12年 8 月 同行秘書室長 平成14年 4 月 (株)みずほホールディングス秘書室長 平成15年 3 月 (株)みずほファイナンシャルグループ秘書室長 平成16年 4 月 (株)みずほコーポレート銀行執行役大手町営業第一部長 平成16年 6 月 同行執行役大手町営業第二部長 平成17年 4 月 同行常務執行役リスク管理グループ統括役員兼人事グループ統括役員 平成18年 5 月 日本カーリット(株)顧問 平成18年 6 月 同社専務取締役 平成19年 6 月 同社取締役専務執行役員 平成24年 6 月 太陽日酸(株)常勤監査役 平成28年 6 月 J Kホールディングス(株)取締役就任 (現) サンデンホールディングス(株)社外監査役 (現)	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		渡辺 昭市	昭和26年 1 月18日生	昭和50年 4 月 商工組合中央金庫入庫 平成15年 3 月 同庫金融法人部長 平成16年 4 月 当社出向業務管理本部長付部長 平成16年 6 月 当社執行役員業務管理本部財務経理部長 平成17年 6 月 当社取締役就任業務管理本部財務経理部長 平成18年10月 J Kホールディングス㈱取締役管理本部副本部長兼管理本部財務経理部長 平成19年 4 月 ジャパン建材㈱取締役就任 当社取締役管理本部副本部長兼管理本部財務経理部財務部長兼管理本部内部統制室長 平成21年 4 月 当社取締役経営管理本部財務経理部財務部長兼内部統制室長 ジャパン建材㈱常務取締役就 平成28年 6 月 J Kホールディングス㈱常勤監査役就任（現） ジャパン建材㈱常勤監査役就任（現）	(注) 5	7
常勤監査役		東 拓至	昭和29年 1 月23日生	昭和51年 4 月 ㈱富士銀行入行 平成 9 年 1 月 同行堂島支店長 平成14年 4 月 ㈱みずほ銀行浜松支店長 平成15年 5 月 同行新宿新都心支店長 平成17年 4 月 ㈱みずほコーポレート銀行企業推進第一部付審議役 平成18年 4 月 ㈱オリエントコーポレーション常務執行役員 平成19年11月 みずほオペレーションサービス㈱代表取締役社長 平成26年 6 月 J Kホールディングス㈱常勤監査役就任（現） ジャパン建材㈱常勤監査役就任（現）	(注) 5	1
監査役		小河 耕一	昭和26年12月 2 日生	昭和50年 4 月 ㈱富士銀行入行 平成 9 年 5 月 同行六本木支店長 平成16年 7 月 ㈱みずほ銀行業務監査部監査主任 平成18年 9 月 みずほスタッフ㈱上席執行役員 平成19年 9 月 同社常務取締役就任 平成24年 6 月 ㈱キーエンス監査役就任（現） 平成24年 6 月 J Kホールディングス㈱監査役就任（現） 平成25年 6 月 ㈱システナ取締役就任（現）	(注) 5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		原口 博	昭和24年11月26日生	昭和49年4月 監査法人サンワ事務所（現 有限責任監査法人トーマツ）入所 平成13年9月 監査法人トーマツ（現有限 責任監査法人トーマツ）代 表社員 平成23年5月 有限責任監査法人トーマツ 退所 平成23年5月 原口公認会計士事務所開設 （現） 平成23年5月 ㈱セキチュー社外監査役 （現） 平成27年6月 J Kホールディングス㈱監 査役就任（現）	(注) 3	—
計						762

- (注) 1. 取締役成田博志及び湯本一郎は、社外役員（会社法施行規則第2条第3項第5号）に該当する社外取締役（会社法第2条第15号）であります。
2. 監査役東拓至、小河耕一及び原口博は、社外役員（会社法施行規則第2条第3項第5号）に該当する社外監査役（会社法第2条第16号）であります。
3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

・企業統治体制の概要及びその体制を採用する理由

純粋持株会社である当社がグループの経営管理機能を一段と強化し、傘下の事業会社がそれぞれの事業推進力を向上させるとともに、各社連携して高い総合力を発揮できる企業グループを形成し、株主価値の更なる向上を目指したグループ運営を推進してまいります。

当社グループは、株主を始めとするステークホルダーの皆様から信頼される企業グループとなることを目指して、経営の透明性と効率性の向上に努めるとともに、コンプライアンスの確立や環境問題への取り組みを強化しております。

当社は、経営の意思決定と執行の一体性を重視する見地から監査役設置会社形態を採用しておりますが、社外取締役や社外監査役を選任するほか、会計監査人と代表取締役との定期的なミーティングを実施するなど、適切な経営の監視機能が発揮される体制整備にも努めております。

内部統制への対応の一環として、平成16年2月に設置したコンプライアンス委員会を平成19年9月にコンプライアンス・リスク管理委員会に改組いたしました。

また、「コンプライアンス宣言」、「役職員の行動規範」につきましても同時に見直しを行い、社員手帳やグループ情報誌への掲載、研修の実施等を通じて周知・徹底を図っております。

これにより、グループ全体のコンプライアンスの確立と、リスク管理の強化に努めてまいります。

また、環境問題への取り組みは、平成16年3月に当社全営業所でISO14001の認証取得し、環境保全への取り組みの指針といたしております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法第362条第5項に基づき、取締役会が決定すべき当社の内部統制システムの構築について、代表取締役を筆頭に全役職員が遵守すべき基本方針を明らかにするとともに、会社法施行規則第100条の定める同システムの体制整備に必要とされる各条項に関する大綱を定めております。

内部統制システムの構築は、各条項に定める担当者の下で、可及的速やかに実行すべきものとし、かつ、内部統制システムについての不断の見直しによってその改善を図り、もって、効率的で適法な企業体制を作る事を目的とし、体制整備を行っております。

また、コンプライアンスの推進に関しては、担当取締役を任命し、同取締役が委員長を務める「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、コンプライアンスに関する全社の方針の作成・改定、コンプライアンス体制の維持・管理、並びに教育・啓蒙・実施状況を確認しております。

組織運営面におきましても、相互牽制と内部チェックが働く体制を構築するほか、賞罰委員会の決定を社内開示することで、適正な業務運営への動機付けと規律の確保に努めております。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理に関しては、「コンプライアンス・リスク管理委員会」が、リスク管理に関する全社の方針の作成・改定、リスク管理体制の維持・管理、並びに教育・啓蒙・実施状況の確認等を行い、また、経営の意思決定に際し全社的に影響を及ぼす重要事項については、取締役会に諮る前に、役付役員で構成されるジャパン建材株式会社の常務会に諮ることで慎重を期しております。

当社は、業務の適正を確保するため、代表取締役に直属する監査部を設置し、当社並びにグループ各社の監査を実施しております。監査結果は代表取締役に報告すると共に、業務そのものの改善が必要な場合は代表取締役に改善提案を行い、代表取締役は、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について速やかに調査・検証し、担当部署に改善指示を行う体制を構築しております。

当社は、取締役会に社外取締役を、監査役会に社外監査役数名を配置し、取締役会、監査役会の公平性・透明性を確保しております。

当社は、在京の取締役以上の役員で情報交換会を毎朝開催し、突発的な事態が発生した場合にも即応できる体制を維持するほか、非常災害時において、会社全体で対応するための「非常災害対策規程」を定めております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、「関係会社管理規程」に基づき子会社等を管理し、代表取締役がこれを管掌する体制をとっております。

年2回、当社グループ各社の代表者を一同に会した経営計画発表会を開催し、グループ各社の経営計画を報告させており、毎月2回グループ社長会を開催し、グループ各社の業務進捗状況等の確認を行うとともに、業務運営上の課題等に対し適宜協議を行うことにより、子会社取締役の職務執行の効率性を確保しております。

子会社等に損失の危険が発生または発生するおそれが生じた場合は、直ちに発見された損失の危険の内容、損失の程度及び当社に対する影響について、「コンプライアンス・リスク管理委員会」に報告し、状況に応じて取締役会や監査役会に報告を行う体制を構築しております。

内部通報制度の窓口を当社及び当社グループ共用のものとして社内外に設置すると共に、通報者に不利益が及ばないようにする体制を整備しております。

また、海外の子会社については、当該国の法令等の遵守を優先し、可能な範囲で本方針に準じた体制を整備しております。

当社は、純粋持株会社体制をとっており、グループ戦略をより一層明確化し、管理業務や審査業務の集約化を通じて、グループ全体の業務の適正化と効率化を図り、コンプライアンスやリスク管理の強化に関しまして、グループ全体で推進しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、当社の監査部5名が、当社並びにグループ各社の内部監査を実施する体制とし、業務活動全般に亘りチェックと指導を行っております。

監査役は、内部監査部門等に対して、内部監査計画その他モニタリングの実践計画及びその実施状況について適時かつ適切な報告を求め、内部監査部門等から各体制における重大なリスクへの対応状況その他各体制の整備状況に関する事項について定期的に報告を受け、必要に応じ内部監査部門等が行う調査等への監査役もしくは補助使用人の立会い・同席を求め、又は内部監査部門等に対して追加調査等とその結果の監査役への報告を求める体制を構築しております。

監査役会は年15回程度開催し、監査役は、取締役会等の重要会議に出席するほか、監査法人との定期的な合、監査部との月3回の定例打合せ等、相互に連携して監査機能の充実に努めております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は、取締役会、監査役会の公平性・透明性を確保するため、取締役会に社外取締役2名を、監査役会に社外監査役3名を選任しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の独立性に関する判断基準を参考に、一般株主と利益相反のおそれがないこと等を基準とし選任しております。

社外取締役成田博志氏は金融機関の出身（株式会社商工組合中央金庫）ですが、既に退職いたしており、当社との直接的な利害関係はありません。なお、当社と同行の間には資本関係並びに融資取引があります。

社外取締役湯本一郎氏は金融機関の出身（株式会社みずほ銀行）ですが、既に退職いたしており、当社との直接的な利害関係はありません。なお、当社と同行の間には資本関係並びに融資取引があります。

社外監査役東拓至氏につきましては、金融機関の出身（株式会社みずほ銀行）ですが、既に退職いたしており、当社との直接的な利害関係はありません。なお、当社と同行の間には資本関係並びに融資取引があります。

社外監査役小河耕一氏につきましては、金融機関の出身（株式会社みずほ銀行）ですが、既に退職いたしており、当社との直接的な利害関係はありません。なお、当社と同行の間には資本関係並びに融資取引があります。

社外監査役原口博氏については、有限責任監査法人トーマツの出身ではありますが、既に同法人を退職しており、当社との直接的な利害関係はありません。なお、当社は同法人に監査を依頼しております。

社外取締役は、当事業年度開催の取締役会に出席し、業務執行をする経営陣から独立した客観的視点で、必要に応じ発言しております。

社外監査役は、当事業年度開催の取締役会に出席し、業務執行をする経営陣から独立した客観的視点で、必要に応じ発言しております。また、定期的に開催される監査役会に出席し、監査の方法その他監査役の職務の執行に関する事項について必要に応じ発言しております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	162	103	—	40	19	3
監査役 (社外監査役を除く。)	9	7	—	1	0	1
社外役員	23	18	—	3	1	5

ロ. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、報酬限度額は株主総会で定め、取締役の報酬限度額は、年額600百万円以内（平成10年6月29日定時株主総会決議）及び監査役の報酬限度額は60百万円以内（平成10年6月29日定時株主総会決議）であります。各人別限度額につきましては、取締役は取締役会、監査役は監査役会の協議で決定いたします。

⑤ 株式保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社については以下のとおりであります。

イ. 保有目的が純投資目的以外の株式

- ・ 銘柄数 42銘柄
- ・ 貸借対照表計上額の合計額 2,673百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
ニチハ(株)	599,400	841	営業活動の円滑化
永大産業(株)	1,100,000	490	営業活動の円滑化
アイカ工業(株)	67,700	189	営業活動の円滑化
東京ボード工業(株)	78,070	139	営業活動の円滑化
(株)東日本銀行	244,000	92	資金調達などの取引関係維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	405,000	85	資金調達などの取引関係維持
大建工業(株)	211,572	57	営業活動の円滑化
(株)ノーリツ	28,800	56	営業活動の円滑化
(株)常陽銀行	85,000	52	資金調達などの取引関係維持
大和ハウス工業(株)	20,000	47	営業活動の円滑化
タカスタンダード(株)	45,000	45	営業活動の円滑化
クリナップ(株)	46,700	43	営業活動の円滑化
住友林業(株)	33,000	43	営業活動の円滑化
(株)ノダ	92,200	39	営業活動の円滑化
(株)LIXILグループ	8,680	24	営業活動の円滑化
TOTO(株)	13,000	23	営業活動の円滑化
ニチアス(株)	27,000	18	営業活動の円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,400	15	資金調達などの取引関係維持
日東紡績(株)	30,000	14	営業活動の円滑化
(株)ウッドワン	43,000	11	営業活動の円滑化
橋本総業(株)	8,250	11	営業活動の円滑化
三井物産(株)	6,000	9	営業活動の円滑化
(株)高松コンストラクショングループ	3,600	9	営業活動の円滑化
チヨダウーテ(株)	15,000	7	営業活動の円滑化
日本製紙(株)	3,500	6	営業活動の円滑化
スターツコーポレーション(株)	3,000	5	営業活動の円滑化
第一生命保険(株)	2,900	5	財務面での長期的な取引関係維持
(株)ナガワ	1,400	4	営業活動の円滑化
三洋工業(株)	9,845	2	営業活動の円滑化
(株)エンチャー	4,000	1	営業活動の円滑化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額	保有目的
ニチハ(株)	599,400	1,020	営業活動の円滑化
永大産業(株)	1,100,000	446	営業活動の円滑化
アイカ工業(株)	67,700	160	営業活動の円滑化
東京ボード工業(株)	78,070	89	営業活動の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	405,000	68	資金調達などの取引関係維持
(株)東日本銀行	244,000	66	資金調達などの取引関係維持
大建工業(株)	211,572	66	営業活動の円滑化
大和ハウス工業(株)	20,000	63	営業活動の円滑化
(株)ノーリツ	28,800	52	営業活動の円滑化
タカラスタンダード(株)	45,000	46	営業活動の円滑化
住友林業(株)	33,000	42	営業活動の円滑化
クリナップ(株)	46,700	36	営業活動の円滑化
(株)ノダ	92,200	34	営業活動の円滑化
(株)常陽銀行	85,000	32	資金調達などの取引関係維持
TOTO(株)	6,500	22	営業活動の円滑化
(株)LIXILグループ	8,680	19	営業活動の円滑化
ニチアス(株)	27,000	18	営業活動の円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,400	11	資金調達などの取引関係維持
日東紡績(株)	30,000	10	営業活動の円滑化
(株)ウッドワン	43,000	10	営業活動の円滑化
(株)高松コンストラクショングループ	3,600	8	営業活動の円滑化
三井物産(株)	6,000	7	営業活動の円滑化
スターツコーポレーション(株)	3,000	7	営業活動の円滑化
チヨダウーテ(株)	15,000	6	営業活動の円滑化
(株)ナガワ	1,400	3	営業活動の円滑化
ミサワホーム(株)	1,000	0	営業活動の円滑化
(株)細田工務店	3,000	0	営業活動の円滑化

⑥ 会計監査の状況

会計監査は、会計監査人として選任している有限責任監査法人トーマツから一般に公正妥当と認められる監査基準に基づく適正な監査を受けております。なお、監査業務を執行した公認会計士は同法人に所属する日下靖規氏〔継続監査年数3年〕及び高原透氏〔同3年〕であり、その監査業務の補助者は合計7名（公認会計士4名、その他3名）であります。

⑦ 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な損失がない時に限られます。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役会の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

⑩ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己株式の取得

当社は、自己の株式について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。

ロ. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款で定めております。これは取締役及び監査役が期待された役割を十分発揮できるよう、取締役及び監査役の責任を軽減するためであります。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、本定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	37	—	37	—
連結子会社	28	—	28	—
計	65	—	65	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

会社が会計監査人と監査契約を締結する場合には、会計監査人の監査計画の内容、非監査業務の委託状況等も勘案のうえ、会計監査人に対する監査報酬の額、監査担当者その他監査契約の内容が適切であるかについて、監査役が契約毎に検証しております。

監査役会は、前記の検証を踏まえ、会計監査人の報酬等の額について、同意の当否を判断しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規程により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開催されるセミナー等に参加し、担当及び関係部署へ周知徹底を図り、会計基準等の内容を適切に把握し対応できる体制を整えております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,433	18,297
受取手形及び売掛金	※4 82,400	※4, ※5 83,213
有価証券	1	—
商品及び製品	13,415	14,345
仕掛品	612	619
原材料及び貯蔵品	1,900	1,714
未成工事支出金	2,864	2,601
繰延税金資産	506	639
その他	2,553	1,797
貸倒引当金	△309	△242
流動資産合計	123,378	122,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※4 9,748	※4 9,974
機械装置及び運搬具（純額）	※4 1,753	※4 1,655
土地	※4, ※8 36,329	※4, ※8 36,518
リース資産（純額）	325	343
建設仮勘定	260	311
その他（純額）	254	259
有形固定資産合計	※1 48,672	※1 49,062
無形固定資産		
のれん	25	125
その他	672	702
無形固定資産合計	698	827
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 3,950	※2 3,982
破産更生債権等	700	701
賃貸不動産	※4 3,597	※4 3,646
退職給付に係る資産	64	53
繰延税金資産	2	0
その他	※2, ※3, ※7 2,499	※2, ※3, ※7 2,386
貸倒引当金	△760	△716
投資その他の資産合計	10,053	10,054
固定資産合計	59,424	59,945
資産合計	182,803	182,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,823	50,440
電子記録債務	41,787	42,512
短期借入金	※4 13,416	※4,※5 14,181
コマーシャル・ペーパー	1,500	1,500
1年内返済予定の長期借入金	※4 9,175	※4 8,959
1年内償還予定の社債	60	50
リース債務	132	155
未払法人税等	258	1,101
賞与引当金	1,023	1,063
役員賞与引当金	98	99
その他	※4 4,975	※4 4,885
流動負債合計	125,252	124,949
固定負債		
社債	60	10
長期借入金	※4 17,435	※4 16,244
リース債務	281	317
繰延税金負債	2,122	1,949
再評価に係る繰延税金負債	※8 1,700	※8 1,592
退職給付に係る負債	1,567	1,857
役員退職慰労引当金	660	687
債務保証損失引当金	80	97
その他	※4 1,810	※4 1,790
固定負債合計	25,719	24,547
負債合計	150,971	149,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,195	3,195
資本剰余金	6,752	6,752
利益剰余金	20,509	22,452
自己株式	△153	△153
株主資本合計	30,303	32,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	858	804
繰延ヘッジ損益	△17	△42
土地再評価差額金	※8 △152	※8 △102
退職給付に係る調整累計額	105	△278
その他の包括利益累計額合計	793	381
非支配株主持分	734	807
純資産合計	31,831	33,435
負債純資産合計	182,803	182,931

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	331,301	330,280
売上原価	※1 300,154	※1 298,827
売上総利益	31,147	31,452
販売費及び一般管理費	※2 26,813	※2 27,363
営業利益	4,333	4,088
営業外収益		
受取利息	26	19
受取配当金	81	76
仕入割引	302	307
不動産賃貸料	408	352
持分法による投資利益	116	170
雑収入	309	290
営業外収益合計	1,245	1,218
営業外費用		
支払利息	573	522
売上割引	709	709
雑損失	237	187
営業外費用合計	1,519	1,419
経常利益	4,059	3,887
特別利益		
固定資産売却益	※3 32	※3 106
投資有価証券売却益	—	64
補助金収入	527	32
特別利益合計	560	203
特別損失		
固定資産売却損	※4 2	※4 68
固定資産除却損	※5 41	※5 76
減損損失	※6 1	※6 7
特別損失合計	46	151
税金等調整前当期純利益	4,573	3,939
法人税、住民税及び事業税	883	1,612
法人税等調整額	340	△96
法人税等合計	1,224	1,515
当期純利益	3,349	2,423
非支配株主に帰属する当期純利益	87	80
親会社株主に帰属する当期純利益	3,261	2,343

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,349	2,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133	△54
繰延ヘッジ損益	7	△24
土地再評価差額金	172	90
退職給付に係る調整額	54	△383
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	※1 368	※1 △372
包括利益	3,717	2,050
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,628	1,971
非支配株主に係る包括利益	89	79

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,195	6,752	17,656	△153	27,451
当期変動額					
剰余金の配当			△409		△409
親会社株主に帰属する当期純利益			3,261		3,261
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	2,852	△0	2,852
当期末残高	3,195	6,752	20,509	△153	30,303

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	726	△24	△325	51	427	624	28,502
当期変動額							
剰余金の配当							△409
親会社株主に帰属する当期純利益							3,261
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132	7	172	54	366	109	476
当期変動額合計	132	7	172	54	366	109	3,328
当期末残高	858	△17	△152	105	793	734	31,831

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,195	6,752	20,509	△153	30,303
当期変動額					
剰余金の配当			△440		△440
親会社株主に帰属する当期純利益			2,343		2,343
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			40		40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	1,943	△0	1,943
当期末残高	3,195	6,752	22,452	△153	32,246

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	858	△17	△152	105	793	734	31,831
当期変動額							
剰余金の配当							△440
親会社株主に帰属する当期純利益							2,343
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△53	△24	49	△383	△412	73	△339
当期変動額合計	△53	△24	49	△383	△412	73	1,603
当期末残高	804	△42	△102	△278	381	807	33,435

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,573	3,939
減価償却費	1,344	1,348
減損損失	1	7
のれん償却額	14	19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△728	△112
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	40
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△260	△82
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17	27
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△82	17
受取利息及び受取配当金	△108	△96
支払利息	573	522
持分法による投資損益 (△は益)	△116	△170
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△64
有形固定資産除却損	41	72
有形固定資産売却損益 (△は益)	△29	△38
無形固定資産除却損	—	3
補助金収入	△527	△32
売上債権の増減額 (△は増加)	12,492	△583
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,719	△352
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,113	△1,884
未払又は未収消費税等の増減額	541	42
差入保証金の増減額 (△は増加)	9	△1
その他の資産の増減額 (△は増加)	288	△9
その他の負債の増減額 (△は減少)	△433	△71
小計	4,766	2,539
利息及び配当金の受取額	108	93
補助金の受取額	367	6
利息の支払額	△573	△523
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,511	△259
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,157	1,855

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△372	△371
定期預金の払戻による収入	375	328
有形固定資産の取得による支出	△2,356	△2,022
有形固定資産の除却による支出	△21	△59
有形固定資産の売却による収入	71	598
無形固定資産の売却による収入	—	19
無形固定資産の取得による支出	△32	△33
投資有価証券の取得による支出	△84	△9
投資有価証券の売却による収入	15	155
事業譲受による収入	107	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 6	※2 92
貸付けによる支出	△447	△135
貸付金の回収による収入	651	209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,087	△1,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△510	592
長期借入れによる収入	9,705	8,445
長期借入金の返済による支出	△10,371	△10,156
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	6,000	7,500
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△5,500	△7,500
社債の償還による支出	△60	△60
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△133	△184
配当金の支払額	△409	△440
非支配株主への配当金の支払額	△5	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,285	△1,809
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,215	△1,181
現金及び現金同等物の期首残高	20,216	19,083
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	82	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 19,083	※1 17,901

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 33社

主要な連結子会社名

ジャパン建材株式会社

通商株式会社

物林株式会社

株式会社キーテック

株式会社ハウス・デポ・ジャパン

株式会社ジェイ・ハート、株式会社内山、有限会社瀬川木工は株式の新規取得に伴い当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、MD建材株式会社については、平成27年4月1日付で、ジャパン建材株式会社と合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社 18社

主要な非連結子会社名

新しいすみ建装株式会社

株式会社ケンオウ

株式会社ブル・エンジ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社18社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 9社

主要な会社名

新しいすみ建装株式会社

株式会社ケンオウ

株式会社ブル・エンジ

(2) 持分法適用の関連会社 1社

株式会社ハウス・デポ・パートナーズ

(3) 持分法を適用していない非連結子会社9社及び関連会社14社

主要な会社名

インテラUSA社

上海銀得隆建材有限公司

株式会社ダイコク

ミズノ株式会社

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社9社及び関連会社14社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

なお、連結子会社のうち有限会社瀬川木工の決算日は、2月末日でありましたが、親会社との決算日の統一を行い、連結決算日を3月31日に変更しております。この変更に伴い、有限会社瀬川木工の当連結会計年度の期間は、平成27年3月1日から平成28年3月31日までの13ヵ月となっております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

商品及び製品、仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法。また、その他の耐用年数は2～20年であります。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④長期前払費用

期間対応償却。なお、償却年数は6～42年であります。

⑤賃貸不動産

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法。なお、耐用年数は3～50年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案して損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象……外貨建予定取引、借入金

③ヘッジ方針

為替・金利に係るキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。

④ヘッジの有効性評価方法

外貨建予定取引にかかる為替予約に関しては、重要な条件の同一性を確認し、有効性を評価しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

この結果、当連結会計年度に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
減価償却累計額	28,097百万円	29,285百万円

※2 非連結子会社等に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	673百万円	830百万円
その他(出資金)	48	48

※3 このうち投資その他の資産その他(長期預け金)35百万円を宅地建物取引業法に基づき法務局に供託しております。

※4 担保資産と対応債務
(担保資産)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形及び売掛金	1,583百万円	1,794百万円
建物及び構築物	1,999	2,144
機械装置及び運搬具	187	367
土地	9,648	9,876
賃貸不動産	552	530
計	13,971	14,714

(対応債務)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	2,498百万円	2,348百万円
1年内返済予定の長期借入金	4,180	4,086
長期借入金	2,406	2,545
その他(未払金)	27	27
その他(長期未払金)	138	110
計	9,251	9,118

(注) 上記の担保に供している資産のほか、土地173百万円については、購入先である協同組合八戸総合卸センターが外部からの借入金を返済するまでの間、既存の抵当権の設定を解除することができません。

※5 手形を流動化した残高について、金融取引として処理したことにより流動資産及び流動負債には下記のものが含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形及び売掛金	一百万円	1,228百万円
短期借入金	—	1,032

6 保証債務

前連結会計年度 (平成27年3月31日)			当連結会計年度 (平成28年3月31日)		
借入保証	上海銀得隆建材有限公司	54百万円 (CNY 2,800千)	借入保証	上海銀得隆建材有限公司	44百万円 (CNY 2,570千)
〃	香港銀得隆建材有限公司	48 (US\$ 400千)	〃	香港銀得隆建材有限公司	33 (US\$ 300千)
〃	株丸藤近藤商店	30	〃	株丸藤近藤商店	30
〃	株ハウスデポ・セキ	29	〃	株ハウスデポ・セキ	33
〃	株ケンオウ	61	〃	株ケンオウ	50
〃	新しいずみ建装株	9	〃	新しいずみ建装株	5
〃	株ブルケン九州	426	〃	株ブルケン九州	353
〃	株ハウス・デポ関西	99	〃	株ハウス・デポ関西	87
〃	従業員	17	〃	従業員	13
合計		775	合計		652

※7 取得価額から国庫補助金により控除した圧縮累計額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
その他（造林事業）	38百万円	その他（造林事業）	38百万円

※8 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令119号）第2条第5号に定める不動産鑑定評価額並びに、第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日……平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△4,683百万円	△4,640百万円

9 偶発債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	270百万円	229百万円
受取手形裏書譲渡高	58百万円	13百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	75百万円	85百万円

※2 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1. 運賃	3,604百万円	1. 運賃	3,690百万円
2. 法定福利費	1,592	2. 法定福利費	1,698
3. 従業員給料及び賞与	10,425	3. 従業員給料及び賞与	10,622
4. 賞与引当金繰入額	969	4. 賞与引当金繰入額	996
5. 役員賞与引当金繰入額	98	5. 役員賞与引当金繰入額	99
6. 減価償却費	759	6. 減価償却費	806
7. 貸倒引当金繰入額	118	7. 貸倒引当金繰入額	10
8. 退職給付費用	776	8. 退職給付費用	748
9. 役員退職慰労引当金繰入額	74	9. 役員退職慰労引当金繰入額	77
10. 賃借料	835	10. 賃借料	841
11. その他	7,559	11. その他	7,771
合計	26,813	合計	27,363

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
建物及び構築物	0百万円	建物及び構築物	32百万円
機械装置及び運搬具	29	機械装置及び運搬具	16
土地	3	土地	31
その他（工具、器具及び備品）	0	賃貸不動産	26
計	32	計	106

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
建物及び構築物	1百万円	建物及び構築物	4百万円
機械装置及び運搬具	0	機械装置及び運搬具	3
土地	1	土地	18
		その他（無形固定資産）	0
		賃貸不動産	40
計	2	計	68

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
建物及び構築物	36 百万円	建物及び構築物	24 百万円
機械装置及び運搬具	1	機械装置及び運搬具	0
その他（工具、器具及び備品）	3	土地整理費用	43
その他（無形固定資産）	0	リース資産	0
		その他（工具、器具及び備品）	0
		その他（無形固定資産）	3
		賃貸不動産	2
計	41	計	76

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類
愛知県名古屋市	遊休資産	土地
北海道旭川市他	遊休資産	土地

当社グループは、資産を事業用資産、共用資産、賃貸用資産及び遊休資産に分類し、事業用資産につきましては独立した最小の会計単位である営業所をグルーピングの単位とし、賃貸用資産及び遊休資産につきましては各物件をグルーピングの単位としております。

当連結会計年度において時価が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1百万円として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は主として正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額及び固定資産税評価額に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類
北海道旭川市他	遊休資産	土地
福島県郡山市	賃貸用不動産	建物

当社グループは、資産を事業用資産、共用資産、賃貸用資産及び遊休資産に分類し、事業用資産につきましては独立した最小の会計単位である営業所をグルーピングの単位とし、賃貸用資産及び遊休資産につきましては各物件をグルーピングの単位としております。

当連結会計年度において時価が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失2百万円として特別損失に計上しております。

また、福島県郡山市の賃貸用不動産につきましては、除却が決定したことにより現存資産の価額を減額し、減損損失5百万円を特別損失として計上しております。

なお、回収可能価額は主として正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額及び固定資産税評価額に基づき算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	153百万円	△14百万円
組替調整額	△7	△90
税効果調整前	145	△105
税効果額	△12	51
その他有価証券評価差額金	133	△54
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	178	△192
組替調整額	△165	155
税効果調整前	12	△36
税効果額	△5	11
繰延ヘッジ損益	7	△24
土地再評価差額金		
税効果額	172	90
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	109	△497
組替調整額	△29	△58
税効果調整前	79	△556
税効果額	△25	172
退職給付に係る調整額	54	△383
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	0	△0
その他の包括利益合計	368	△372

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式	普通株式	31,840,016	—	—	31,840,016
自己株式	普通株式(注)	378,122	510	—	378,632

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加510株は、単元未満株の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	220	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	188	6.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	220	利益剰余金	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式	普通株式	31,840,016	—	—	31,840,016
自己株式	普通株式(注)	378,632	514	—	379,146

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加514株は、単元未満株の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	220	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	220	7.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	251	利益剰余金	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
現金及び預金勘定	19,433百万円	18,297百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△350	△396
現金及び現金同等物	19,083	17,901

※ 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

(前連結会計年度)

当連結会計年度に株式の取得により新たにMD建材株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	100百万円
固定資産	30
資産合計	130
流動負債	△130
固定負債	0
負債合計	△130
MD建材(株)株式の取得価額	1
MD建材(株)現金及び現金同等物	7
差引: MD建材(株)取得に伴う収入	6

(当連結会計年度)

- (1) 当連結会計年度に株式の取得により新たに株式会社ジェイ・ハートを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	90百万円
固定資産	3
のれん	20
資産合計	115
流動負債	△59
固定負債	△55
負債合計	△115
(株)ジェイ・ハート株式の取得価額	0
(株)ジェイ・ハート現金及び現金同等物	1
差引: (株)ジェイ・ハート取得に伴う収入	1

- (2) 当連結会計年度に株式の取得により新たに有限会社瀬川木工を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	75百万円
固定資産	36
のれん	0
資産合計	112
流動負債	△59
固定負債	△53
負債合計	△112
(有)瀬川木工株式の取得価額	0
(有)瀬川木工現金及び現金同等物	16
差引: (有)瀬川木工取得に伴う収入	16

- (3) 当連結会計年度に株式の取得により新たに株式会社内山を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	196百万円
固定資産	304
のれん	97
資産合計	598
流動負債	△357
固定負債	△241
負債合計	△598
(株)内山株式の取得価額	0
(株)内山現金及び現金同等物	74
差引: (株)内山取得に伴う収入	74

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機器（その他（工具、器具及び備品））であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	2	2
1年超	27	24
合計	29	27

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を主体に、資金調達については銀行借入を中心に行っております。また、デリバティブは、借入金のキャッシュ・フロー変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制を構築しております。

当社グループの主力商品であります合板については、原木、製品を問わず、輸入価格は為替相場の変動による影響を受けます。

当社グループは、合板販売総額の約2割程度を直接輸入しておりますが、為替相場の変動に対しては、契約額の50%以上を先物為替予約でヘッジする方針で対応しており、為替予約や外貨預金の時価情報を毎月取締役会に報告いたしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価情報を把握し、取締役会に報告いたしております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	19,433	19,433	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（※1）	82,400 △309		
	82,090	82,090	—
資産計	101,524	101,524	—
(1) 支払手形及び買掛金	52,823	52,823	—
(2) 電子記録債務	41,787	41,787	—
(3) 短期借入金	13,416	13,416	—
(4) 長期借入金（※2）	26,611	26,532	△79
負債計	134,639	134,560	△79

(※1) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

(※2) 1年以内返済予定の長期借入金を長期借入金に含めております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	18,297	18,297	—
(2) 受取手形及び売掛金	83,213		
貸倒引当金（※1）	△242		
	82,971	82,971	—
資産計	101,268	101,268	—
(1) 支払手形及び買掛金	50,440	50,440	—
(2) 電子記録債務	42,512	42,512	—
(3) 短期借入金	14,181	14,181	—
(4) 長期借入金（※2）	25,203	25,183	△20
負債計	132,337	132,317	△20

（※1）受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

（※2）1年以内返済予定の長期借入金を長期借入金に含めております。

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

なお、金利スワップの特例処理の対象とされている変動金利の長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元金利の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

（注2）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	19,433	—	—	—
受取手形及び売掛金	82,400	—	—	—
合計	101,833	—	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	18,297	—	—	—
受取手形及び売掛金	83,213	—	—	—
合計	101,511	—	—	—

(注3) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	13,416	—	—	—	—	—
長期借入金	9,175	7,271	5,188	3,120	1,289	565
合計	22,592	7,271	5,188	3,120	1,289	565

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	14,181	—	—	—	—	—
長期借入金	8,959	6,911	4,814	2,939	1,175	403
合計	23,140	6,911	4,814	2,939	1,175	403

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	3,000	1,794	1,205
	その他	12	9	3
	小計	3,013	1,804	1,208
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	117	139	△21
	その他	1	1	—
	小計	119	141	△21
合計		3,132	1,946	1,186

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額145百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	2,811	1,648	1,162
	その他	—	—	—
	小計	2,811	1,648	1,162
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	186	242	△55
	その他	0	1	△0
	小計	187	243	△56
合計		2,999	1,892	1,106

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額153百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	23	7	—
(2) 債券			
① 社債	—	—	—
② その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	23	7	—

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	125	61	0
(2) 債券			
① 社債	—	—	—
② その他	13	3	—
(3) その他	—	—	—
合計	139	64	0

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

重要性がないため記載を省略しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建	外貨建予定取引 (売掛金)			
	米ドル		0	—	0
	ルーブル		10	—	△0
	為替予約取引 買建	外貨建予定取引 (買掛金)			
	米ドル		1,376	—	27
	ユーロ		879	—	△46
	合計		2,267	—	△20

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建	外貨建予定取引 (売掛金)			
	米ドル		—	—	—
	ルーブル		14	—	△1
	為替予約取引 買建	外貨建予定取引 (買掛金)			
	米ドル		1,565	—	△47
	ユーロ		930	—	△7
	合計		2,510	—	△56

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	17,650	5,422	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	15,150	2,598	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けており、連結子会社のうち4社が確定給付企業年金制度を採用し、18社が日本合板厚生年金基金に、20社が中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、当社及び連結子会社のうち18社は、複数事業主制度の日本合板厚生年金基金に加盟しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,264百万円	4,213百万円
勤務費用	168	176
利息費用	40	41
数理計算上の差異の発生額	29	421
退職給付の支払額	△289	△295
退職給付債務の期末残高	4,213	4,557

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	2,411百万円	2,709百万円
期待運用収益	45	7
数理計算上の差異の発生額	138	△84
事業主からの拠出額	396	400
退職給付の支払額	△282	△279
年金資産の期末残高	2,709	2,754

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,059百万円	4,399百万円
年金資産	△2,709	△2,754
	1,350	1,644
非積立型制度の退職給付債務	153	159
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,503	1,804
退職給付に係る負債	1,567	1,857
退職給付に係る資産	△64	△53
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,503	1,804

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	168百万円	176百万円
利息費用	40	41
期待運用収益	△45	△7
数理計算上の差異の費用処理額	△29	△58
確定給付制度に係る退職給付費用	133	150

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	△79百万円	556百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△159百万円	396百万円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
一般勘定	39%	45%
株式	26	25
債権	30	26
その他	5	4
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.5%	0.2%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

(注) 1. 予想昇給率につきましては、平成27年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用してあります。

2. 当連結会計年度の期首時点の計算において適用した割引率は1.5%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を0.2%に変更しております。

3. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度167百万円、当連結会計年度203百万円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度407百万円、当連結会計年度396百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
年金資産の額	27,341百万円	30,148百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	28,536	33,079
差引額	△1,194	△2,931

(2) 複数事業主制度の掛金の占める当社グループ割合

前連結会計年度	30.06% (平成26年3月31日現在)
当連結会計年度	30.94% (平成27年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度3,839百万円、当連結会計年度3,738百万円)、別途積立金381百万円(前連結会計年度は繰越不足額943百万円)及び剰余金(前連結会計年度1,494百万円、当連結会計年度644百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年の元利均等償却であり、当グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金(前連結会計年度96百万円、当連結会計年度89百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因の内訳

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	171百万円	157百万円
繰越欠損金	892	650
会員権評価損	45	32
退職給付に係る負債	414	464
賞与引当金	306	312
未払社会保険料	41	42
役員退職慰労引当金	206	229
減損損失	151	133
連結未実現損益調整	134	120
投資有価証券評価損	281	305
未払金	34	47
たな卸資産評価損	20	4
未払事業税	—	98
子会社出資金減損	17	16
その他	212	134
繰延税金資産小計	2,933	2,749
評価性引当額	△1,680	△1,282
繰延税金資産合計	1,252	1,466
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△1,113	△1,037
その他有価証券評価差額金	△404	△370
合併受入評価差額金 (土地・借地権評価益)	△439	△416
連結貸倒引当金調整	△8	△5
全面時価評価法による評価差額	△805	△872
未収還付事業税	△14	—
その他	△81	△75
繰延税金負債合計	△2,867	△2,777
繰延税金資産の純額	△1,614	△1,311
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	1,700	1,592
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産－繰延税金資産	506百万円	639百万円
固定資産－繰延税金資産	2	0
流動負債－その他	△1	△1
固定負債－繰延税金負債	△2,122	△1,949

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	4.4
住民税均等割額	2.6	3.1
評価性引当額	1.4	△1.0
連結子会社の清算による影響	△10.4	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	△0.7
持分法投資損益	△3.2	△1.4
のれん償却額	0.1	0.2
実効税率変更に伴う差異	△2.0	△0.7
その他	0.5	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.8	38.5

3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.34%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は28百万円、法人税等調整額が18百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、退職給付に係る調整累計額が8百万円がそれぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が18百万円増加しております。

また再評価に係る繰延税金負債は90百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

重要性がないため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、遊休不動産及び賃貸用の不動産（土地を含む）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は493百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は365百万円（主な賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	10,643	10,501
期中増減額	△142	349
期末残高	10,501	10,851
期末時価	12,211	12,166

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加額は購入による増加（173百万円）及び自社使用からの用途変更による増加（396百万円）、主な減少額は減価償却費（93百万円）及び売却による減少（193百万円）であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額及び固定資産税評価額に基づき算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、純粋持株会社としてグループ全体の戦略機能を担い、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「総合建材卸売事業」、「合板製造・木材加工事業」及び「総合建材小売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「総合建材卸売事業」は、主に合板、合板二次製品、建材及び住宅機器等の卸売販売等を営んでおります。

「合板製造・木材加工事業」は、ラワン材を主原料とした普通合板、構造用合板、長尺合板及び構造用LVLキーラム（単板積層材）などの製造販売、合板二次製品の製造販売、合板及び単板の製造販売、集成材及び集成加工製品の製造販売、木材の加工及び販売を営んでおります。「総合建材小売事業」は、主に合板、合板二次製品、建材及び住宅機器等の小売販売を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	297,086	9,608	22,086	328,780	2,521	331,301	—	331,301
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,050	4,697	578	20,326	5,675	26,002	△26,002	—
計	312,136	14,305	22,664	349,107	8,196	357,304	△26,002	331,301
セグメント利益	3,281	△107	244	3,419	490	3,909	424	4,333
セグメント資産	112,401	13,298	9,083	134,783	41,793	176,577	6,226	182,803
その他の項目								
減価償却費	93	563	55	713	599	1,312	—	1,312
のれん償却額	0	△0	23	22	△8	14	—	14
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	451	696	200	1,347	585	1,932	—	1,932

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去354百万円、当社とセグメントとの内部取引消去69百万円が含まれております。

3. セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△14,862百万円、当社セグメントとの内部取引消去△36百万円、全社資産21,124百万円が含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の資産であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	295,068	9,654	23,404	328,126	2,153	330,280	—	330,280
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,698	5,612	373	21,684	5,578	27,263	△27,263	—
計	310,767	15,266	23,778	349,811	7,732	357,543	△27,263	330,280
セグメント利益	3,582	△39	231	3,774	256	4,031	57	4,088
セグメント資産	112,348	12,910	9,751	135,010	42,239	177,250	5,681	182,931
その他の項目								
減価償却費	105	524	75	705	613	1,318	—	1,318
のれん償却額	4	0	14	19	—	19	—	19
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	316	525	260	1,102	497	1,599	—	1,599

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去80百万円、当社とセグメントとの内部取引消去△23百万円が含まれております。
3. セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△15,341百万円、当社セグメントとの内部取引消去△32百万円、全社資産21,023百万円が含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の資産であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスに区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスに区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	総合建材卸売事業	合板製造・木材加工事業	総合建材小売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	0	—	—	1	—	1

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	総合建材卸売事業	合板製造・木材加工事業	総合建材小売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	1	—	—	6	—	7

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	総合建材卸売事業	合板製造・木材加工事業	総合建材小売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	0	△0	23	△8	—	14
当期末残高	2	—	23	—	—	25

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	総合建材卸売事業	合板製造・木材加工事業	総合建材小売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	4	0	14	—	—	19
当期末残高	18	0	106	—	—	125

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	吉野石膏㈱	東京都千代田区	3,406	製造業	(被所有) 直接 11.15	商品等の仕入	建材商品の仕入 (注2)	13,105	支払手形及び買掛金	5,217

（注）1. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

建材商品の仕入等については、一般取引条件と同様に決定しております。

（イ）連結財務諸表提出会社の主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	吉田 繁	—	—	当社代表取締役会長	(被所有) 直接 7.49 間接 9.84	—	工事請負 (注2)	15	—	—

（注）1. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して希望価格を提示し、価格交渉のうえで決定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	吉野石膏㈱	東京都千代田区	3,406	製造業	(被所有) 直接 11.24	商品等の仕入	建材商品の仕入 (注2)	13,083	支払手形及び買掛金	5,323

（注）1. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

建材商品の仕入等については、一般取引条件と同様に決定しております。

（イ）連結財務諸表提出会社の主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	988円42銭	1,037円10銭
1株当たり当期純利益金額	103円66銭	74円48銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	31,831	33,435
純資産の部の合計金額から控除する金額(百万円)	734	807
(うち非支配株主持分)	(734)	(807)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	31,097	32,628
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	31,461,384	31,460,870

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万 円)	3,261	2,343
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	3,261	2,343
期中平均株式数(株)	31,461,736	31,461,183

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社銘林	第1回無担保社債 (みずほ銀行保証付)	平成24年 9月19日	50 (20)	30 (20)	0.46	無担保	平成29年 9月15日
株式会社ハウス・デポ 関東	第2回無担保社債	平成23年 6月28日	30 (20)	10 (10)	0.67	無担保	平成28年 6月28日
株式会社ハウス・デポ 関東	第3回無担保社債 (千葉興業銀行保証 付)	平成24年 3月28日	40 (20)	20 (20)	0.59	無担保	平成29年 3月28日
合計	—	—	120 (60)	60 (50)	—	—	—

(注) 1. () 内で内数表示した金額は、1年以内に償還されるものであります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
50	10	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,416	14,181	1.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	9,175	8,959	1.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	132	155	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	17,435	16,244	1.3	平成29年～ 平成38年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	281	317	—	平成29年～ 平成32年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内返済予定)	1,500	1,500	0.2	—
合計	41,943	41,357	—	—

(注) 1. 平均利率については、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,911	4,814	2,939	1,175
リース債務	122	89	65	34

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	77,931	160,239	247,317	330,280
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	613	1,463	2,889	3,939
親会社株主に帰属する 四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	344	825	1,681	2,343
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	10.95	26.22	53.45	74.48

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	10.95	15.27	27.23	21.02

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,937	1,718
前払費用	110	114
未収入金	567	988
関係会社短期貸付金	1,653	1,696
繰延税金資産	69	73
その他	353	16
流動資産合計	※5 4,692	※5 4,608
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 7,007	※2 7,071
構築物	221	283
船舶	0	24
車両運搬具	110	87
工具、器具及び備品	181	189
土地	※2 29,839	※2 29,916
リース資産	315	297
建設仮勘定	254	230
有形固定資産合計	37,930	38,101
無形固定資産		
借地権	419	419
ソフトウェア	0	0
リース資産	86	124
施設利用権	55	54
無形固定資産合計	561	599
投資その他の資産		
投資有価証券	2,723	2,673
関係会社株式	12,148	12,018
出資金	240	240
関係会社出資金	48	48
長期貸付金	6	6
関係会社長期貸付金	6	21
従業員に対する長期貸付金	1	—
敷金	151	134
その他	※1, ※4 430	※1, ※4 420
貸倒引当金	△151	△145
投資損失引当金	△39	△9
投資その他の資産合計	15,566	15,409
固定資産合計	※5 54,058	※5 54,109
資産合計	58,751	58,718

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	6,390	6,690
コマーシャル・ペーパー	1,500	1,500
1年内返済予定の長期借入金	※2 7,022	※2 7,091
リース債務	105	125
未払金	246	283
未払費用	100	97
未払法人税等	22	551
未払消費税等	113	59
預り金	86	89
賞与引当金	119	120
役員賞与引当金	45	45
その他	47	37
流動負債合計	※5 15,799	※5 16,691
固定負債		
長期借入金	※2 12,641	※2 12,124
リース債務	296	295
長期末払金	225	174
退職給付引当金	1,119	883
役員退職慰労引当金	440	461
再評価に係る繰延税金負債	1,694	1,586
繰延税金負債	754	788
その他	206	193
固定負債合計	※5 17,378	※5 16,506
負債合計	33,178	33,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,195	3,195
資本剰余金		
資本準備金	6,708	6,708
その他資本剰余金	43	43
資本剰余金合計	6,752	6,752
利益剰余金		
利益準備金	489	489
その他利益剰余金	14,722	14,625
固定資産圧縮積立金	1,475	1,498
別途積立金	11,900	11,900
繰越利益剰余金	1,347	1,226
利益剰余金合計	15,212	15,115
自己株式	△153	△153
株主資本合計	25,006	24,909
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	727	723
土地再評価差額金	△161	△111
評価・換算差額等合計	565	611
純資産合計	25,572	25,520
負債純資産合計	58,751	58,718

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収入	※2 4,667	※2 4,668
営業費用	※2, ※1 3,843	※2, ※1 4,024
営業利益	824	643
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	87	82
生命保険配当金	19	12
その他	38	25
営業外収益合計	※2 144	※2 120
営業外費用		
支払利息	350	326
その他	9	19
営業外費用合計	※2 360	※2 345
経常利益	608	418
特別利益		
固定資産売却益	23	49
投資有価証券売却益	—	17
投資損失引当金戻入額	—	9
特別利益合計	23	76
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	22	66
減損損失	1	6
関係会社株式評価損	—	109
特別損失合計	23	185
税引前当期純利益	607	309
法人税、住民税及び事業税	△31	△33
法人税等調整額	65	40
法人税等合計	33	6
当期純利益	574	302

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,195	6,708	43	6,752	489	1,413	11,900	1,243
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩						△15		15
実効税率変更による固定資産圧縮積立金の増加						77		△77
剰余金の配当								△409
当期純利益								574
土地再評価差額金の取崩								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	62	—	103
当期末残高	3,195	6,708	43	6,752	489	1,475	11,900	1,347

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△153	24,841	615	△334	281	25,122
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
実効税率変更による固定資産圧縮積立金の増加		—				—
剰余金の配当		△409				△409
当期純利益		574				574
土地再評価差額金の取崩		—				—
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			111	172	284	284
当期変動額合計	△0	165	111	172	284	449
当期末残高	△153	25,006	727	△161	565	25,572

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3, 195	6, 708	43	6, 752	489	1, 475	11, 900	1, 347	15, 212
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△17		17	－
実効税率変更による固定資産圧縮積立金の増加						40		△40	－
剰余金の配当								△440	△440
当期純利益								302	302
土地再評価差額金の取崩								40	40
自己株式の取得									－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	22	－	△120	△97
当期末残高	3, 195	6, 708	43	6, 752	489	1, 498	11, 900	1, 226	15, 115

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△153	25,006	727	△161	565	25,572
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		－				－
実効税率変更による固定資産圧縮積立金の増加		－				－
剰余金の配当		△440				△440
当期純利益		302				302
土地再評価差額金の取崩		40				40
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△3	49	45	45
当期変動額合計	△0	△97	△3	49	45	△51
当期末残高	△153	24,909	723	△111	611	25,520

【注記事項】

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの………移動平均法による原価法

（2）デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ………時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～60年

構築物 2～60年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法。また、その他の耐用年数は10～20年であります。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（4）長期前払費用

期間対応償却。なお、償却年数は15～42年であります。

3. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

未収入金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（2）投資損失引当金

関係会社に対する投資損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

（3）賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

（4）役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

（5）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

（6）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

(3) ヘッジ方針

金利に係るキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。

(4) ヘッジの有効性評価方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社は、連結納税制度を適用しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額はありません。

(貸借対照表関係)

※ 1. 投資その他の資産その他（長期預け金）10百万円を宅地建物取引業法に基づき法務局に供託しております。

※ 2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
土地	6,128 百万円	6,246 百万円
建物	1,139	1,135
計	7,268	7,382

担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
1 年内返済予定の長期借入金	3,646 百万円	3,572 百万円
長期借入金	569	873
計	4,215	4,445

(注) 前事業年度（平成27年 3 月31日）

担保資産には、対応債務のほか子会社の銀行借入（115百万円）に対する担保資産が含まれております。

上記の担保に供している資産のほか、土地173百万円については、購入先である協同組合八戸総合卸センターが外部からの借入金を返済するまでの間、既存の抵当権の設定を解除することができません。

当事業年度（平成28年 3 月31日）

担保資産には、対応債務のほか子会社の銀行借入（385百万円）に対する担保資産が含まれております。

上記の担保に供している資産のほか、土地173百万円については、購入先である協同組合八戸総合卸センターが外部からの借入金を返済するまでの間、既存の抵当権の設定を解除することができません。

3. 保証債務

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
仕入債務保証	仕入債務保証	仕入債務保証
借入保証	借入保証	借入保証
〃	〃	〃
〃	〃	〃
〃	〃	〃
〃	〃	〃
合計	合計	合計

※ 4. 取得価額から国庫補助金により控除した圧縮累計額

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
その他（造林事業）	38百万円	38百万円

※5 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成28年 3 月 31 日)
短期金銭債権	2,224 百万円	2,689 百万円
長期金銭債権	21	36
短期金銭債務	2,487	2,310
長期金銭債務	179	142

(損益計算書関係)

※1. 営業費用のうち主要な費用及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)
従業員給与及び賞与	1,179百万円	1,196百万円
賞与引当金繰入額	119	120
役員賞与引当金繰入額	45	45
法定福利費	285	314
福利厚生費	93	100
租税公課	306	337
退職給付費用	25	△12
役員退職慰労引当金繰入額	21	21
減価償却費	604	634
貸倒引当金繰入額	54	—
おおよその割合		
一般管理費	91%	92%
販売費	9	8

※2. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)
営業取引による取引高	4,477百万円	4,553百万円
営業取引以外の取引による取引高	27	29

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年 3 月 31 日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式11,796百万円、関連会社株式352百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年 3 月 31 日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式11,666百万円、関連会社株式352百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	359百万円	267百万円
賞与引当金	39	37
未払社会保険料	7	7
役員退職慰労引当金	146	145
関係会社株式投資損失引当金	12	2
会員権評価損	44	31
投資有価証券評価損	295	318
減損損失	132	127
未払事業所税	1	1
未払事業税	4	5
貸倒引当金	41	37
子会社株式（会社分割に伴う承継会社株式）	308	292
繰越欠損金	86	70
その他	109	111
繰延税金資産小計	1,590	1,456
評価性引当額	△651	△649
繰延税金資産合計	939	806
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△762	△714
その他有価証券評価差額金	△347	△319
合併受入評価差額金（土地・借地権評価益）	△465	△440
その他	△48	△45
繰延税金負債合計	△1,623	△1,520
繰延税金資産の純額	△684	△714
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	1,694	1,586

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
（調整）		
交際費等永久に損金算入されない項目	3.2	12.9
住民税均等割額	1.5	3.2
評価性引当額	3.5	20.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△34.0	△61.5
実効税率変更に伴う差異	△4.6	△4.9
その他	0.3	△0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.5	2.1

3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が33百万円、法人税等調整額が15百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が17百万円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は90百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	15,390	526	192 (5)	397	15,724	8,653
	構築物	1,252	107	2	44	1,357	1,073
	船舶	13	25	—	0	38	14
	車両運搬具	354	35	39	58	351	263
	工具、器具及び備品	689	47	1	38	735	546
	土地	29,839 [1,532]	301	223 (1) [58]	—	29,916 [1,474]	—
	リース資産	421	55	12	73	464	166
	建設仮勘定	254	713	737	—	230	—
	計	48,217 [1,532]	1,812	1,209 (6) [58]	613	48,819 [1,474]	10,717
無形固定資産	借地権	419	—	—	—	419	—
	ソフトウェア	35	1	—	0	36	35
	リース資産	157	97	—	41	254	130
	施設利用権	79	—	—	1	79	25
	計	692	98	—	43	790	190

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 主な増加内容

建物	大阪府大阪市	賃貸建物	238百万円
建物	埼玉県熊谷市	賃貸建物	35百万円
建物	秋田県秋田市	賃貸建物	32百万円

3. 当期首残高及び当期末残高については、取得価格にて記載しております。

4. []内は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）により行った土地の再評価に係る土地再評価差額金であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	151	48	54	145
投資損失引当金	39	—	29	9
賞与引当金	119	120	119	120
役員賞与引当金	45	45	45	45
役員退職慰労引当金	440	21	1	461

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告URL < http://www.jkhd.co.jp/ >
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元（100株）以上保有の株主に対し、一律QUOカード（クオカード）1,000円分を年1回贈答する。

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第69期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第70期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月11日関東財務局長に提出

（第70期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月12日関東財務局長に提出

（第70期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成28年3月7日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月28日

J Kホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	日下 靖規	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高原 透	印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ Kホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J Kホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、J Kホールディングス株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、J Kホールディングス株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象に含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月28日

J Kホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

日下 靖規

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

高原 透

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ Kホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J Kホールディングス株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象に含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【会社名】	J Kホールディングス株式会社
【英訳名】	JK Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 慶一郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都江東区新木場一丁目7番22号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長青木慶一郎は、当社の第70期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【会社名】	J Kホールディングス株式会社
【英訳名】	JK Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 慶一郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都江東区新木場一丁目7番22号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長青木慶一郎は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社グループは、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠し、当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」）の評価を行い、当該結果を踏まえ、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しております。また、当社グループ内の各事業拠点の売上高（連結会社間取引消去後）を上位より合算し、連結売上高（連結会社間取引消去後）の概ね2／3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売上原価、売掛金、買掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とし、さらに全社的な内部統制の評価範囲における事業拠点においては、財務報告に重要な影響を及ぼす業務プロセスに関する勘定科目として、見積りや予測を伴い、重要な虚偽記載の発生可能性が高い勘定科目に係る業務プロセスを個別に評価対象としております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、当事業年度末時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。